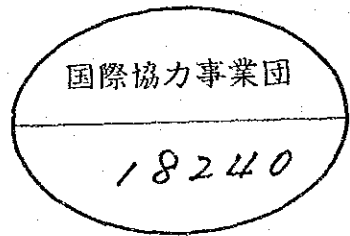


# 国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第3分冊 アフリカ地域)

昭和63年3月

国際協力事業団  
企画部地域課



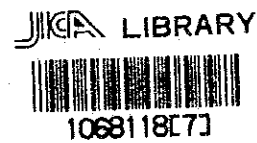
国際協力事業団

18240

## 凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3.D A C諸国の経済協力, 4. 技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および62年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。
2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。
  - (1) 国名: 国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」(昭和61年2月改正版)
  - (2) 「1.一般概況」  
面積, 人口: 世界銀行「世界開発報告」(1987年)および外務省各地域局作成の「各国概要」  
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨: 前出, 「各国概要」  
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP: 前出, 「世界開発報告」  
貿易量等: 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1986年版)  
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率: 前出, 「世界開発報告」  
なお, 上記以外の資料を用いた場合には, その出所を併記した。
  - (3) 「2.二国間経済協力実績」  
わが国の経済協力実績: 外務省「外交青書, 我が外交の近況」(1987年版)  
政府ベース資金協力の概要: 外務省経済協力局からの資料
  - (4) 「3.D A C諸国の経済協力」: OECD, ' Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries ' (1987年版)
  - (5) 「4.技術協力協定等」: 前出, 「各国概要」および青年海外協力隊事務局「協力隊派遣取極締結状況」資料
  - (6) 「5.特記事項」: 外務省経済協力局からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1987年4月号から1988年3月号

- (7) 「事業団実績」: 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料
3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。
    - (1) 「事業団実績」中, 昭和62年度計画とは, 昭和63年1月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
    - (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
    - (3) 単独機材供与の昭和62年度計画(一部実績を含む)は, 調査団派遣費を含まない。
    - (4) 昭和60年度以前から始まったプロジェクトで61年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 昭和62年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上, 累計実績(昭和29年度~昭和60年度)の欄には書き入れず, 昭和61年度実績, 昭和62年度計画のそれぞれの欄に記入した。
    - (5) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年以前に実施されている場合は(継続)案件として記した。
    - (6) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査および実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
    - (7) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。



18240

## 目

(アフリカ地域)	
(1) ベナン人民共和国	1
(2) ボツワナ共和国	3
(3) ブルキナ・ファソ(旧上ヴォルタ共和国)	5
(4) ブルンディ共和国	7
(5) カメルーン共和国	9
(6) カーボ・ヴェルデ共和国	11
(7) 中央アフリカ共和国	13
(8) チャード共和国	15
(9) コモロ回教連邦共和国	17
(10) コンゴ人民共和国	19
(11) ジブティ共和国	21
(12) 赤道ギニア共和国	23
(13) エチオピア	25
(14) ガボン共和国	27
(15) ガンビア共和国	29
(16) ガーナ共和国	31
(17) ギニア共和国	34
(18) ギニア・ビサオ共和国	36
(19) 象牙海岸共和国	38
(20) ケニア共和国	40
(21) レソト共和国	44
(22) リベリア共和国	46

## 次

(23) マダガスカル民主共和国	48
(24) マラウイ共和国	50
(25) マリ共和国	52
(26) モーリタニア回教共和国	54
(27) モーリシヤス	56
(28) モザンビーク人民共和国	58
(29) ニジェール共和国	60
(30) ナイジェリア連邦共和国	62
(31) ルワンダ共和国	65
(32) サントメ・プリンシペ民主共和国	67
(33) セネガル共和国	69
(34) セイシェル共和国	72
(35) シエラ・レオーネ共和国	74
(36) ソマリア民主共和国	76
(37) スワジランド王国	78
(38) タンザニア連合共和国	80
(39) トーゴ共和国	84
(40) ウガンダ共和国	86
(41) ザイール共和国	88
(42) ザンビア共和国	90
(43) ジンバブエ共和国	93
アフリカ地域に対する昭和62年度プロジェクト方式技術協力実施図	95

(1) 国名 ベナン人民共和国 (People's Republic of Benin)

1. 一般概況

面積	113千km <sup>2</sup> (日本の約0.3倍)		人口	40 百万人 (1985年)		独立年月日	1960年8月1日	
政体	共和制		宗教 / 言語	伝統的信仰, キリスト教, イスラム教/フランス語		通貨	CFAフラン	
国内総生産	960 百万ドル (1985年)		産業構成	農業48%, 鉱工業16%, サービス36%		1人当りGNP	260ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	151.5 百万ドル	日本への輸出	0.9 百万ドル (0.6%)		主要輸出品目	綿花, ココア豆, パーム製品	
	輸入	499.9 百万ドル	日本からの輸入	28.5 百万ドル (5.7%)		対日主要輸出品目	実綿, 繰綿, 植物性油脂, 採油用種子	
国際通貨準備高	7 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	677 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.05	0.14	0.04
	無償資金協力	0.94	1.32	2.64
	(計)	0.99	1.46	2.68
	政府貸付	-	-	-
(計)	0.99	1.46	2.68	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	515	730
	主要案件名	(1)食糧援助(230) (2)地下水開発計画(285)	(1)食糧増産援助(200) (2)食糧援助(250)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	39.0	21.1	8.7	47.7	80.3	128.0
(主要供与国)						
① 西ドイツ	15.5	9.4	-	15.5	2.0	17.5
② フランス	9.6	7.5	3.8	13.4	△ 7.3	6.1
③ デンマーク	-	-	4.7	4.7	-	4.7
多 国 間 援 助	17.7	8.8	27.6	45.4	△ 0.6	44.8
(主要援助機関)						
① I D A				18.7	-	18.7
② U N D P				5.4	-	5.4
O P E C	0.1	-	2.8	2.9	-	2.9
合 計	56.8	29.9	39.1	95.9	79.7	175.6

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.1 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.5 %

5. 特記事項

1987年度対ベナン経済協力実績 (単位: 百万円)  
 1. 無償資金協力  
 (1) 食糧援助: ビルマ米 (150 E/N 1987. 9. 24)  
 (2) 食糧増産援助 (200 E/N 1988. 1. 28)  
 (3) 村落給水計画 (472 E/N 1988. 1. 28)

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	52百万円	13百万円	7百万円	
研修員受入	14人	8人(継続2人 新規6人)	3人(集団3人・個別1人)	
開発協力研修員受入	-人	-人(継続-人 新規-人)		
専門家派遣	-人	-人(継続-人 新規-人)		
個別専門家派遣	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
単独機材供与	-百万円	-百万円	一件 -百万円	
青年海外協力隊	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
開発調査	(1) 技術協力調査(53)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 地下水開発計画(59)	-	(新規) (1) 地下水開発計画(62)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 -百万円	一件 -百万円	一件 -百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(2) 国名 ボツワナ共和国 ( Republic of Botwana )

1. 一般概況

面積	600千km <sup>2</sup> (日本の約1.5倍)		人口	1.1百万人(1985年)	独立年月日	1966年9月30日
政体	共和制		宗教/言語	伝統的宗教, キリスト教/英語, セツワナ語	通貨	プーラ(1プーラ=0.7789米ドル, 1984平均)
国内総生産	830百万ドル(1985年)		産業構成	農業6%, 鉱工業49%, サービス46%	1人当りGNP	840ドル(1985年)
貿易量 (1984年暫定)	輸出	851.0百万プーラ(1)	日本への輸出	0.2百万ドル(1986年)(2)	主要輸出品目	ダイヤモンド, ニッケル・銅, 肉
	輸入	849.2百万プーラ(1)	日本からの輸入	0.6百万ドル(1986年)(2)	対日主要輸出品目	皮革, 象牙, 駝鳥革
国際通貨準備高	783百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	334百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	5.4%(1985年)

(1)ボツワナ中央統計局 (2)通関統計

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.03	0.02	0.04
	無償資金協力	0.11	-	-
	(計)	0.14	0.02	0.04
	政府貸付	-	-	1.19
(計)	0.14	0.02	1.23	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府 直 接 借 金	主要案件名	-	-	(1)モルブール発電所拡張計画(2,100)
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	60.3	28.4	△1.2	59.1	21.9	81.0
(主要供与国)						
① 西ドイツ	13.2	5.9	-	13.2	10.5	23.7
② ノルウェー	11.1	3.4	-	11.1	-	11.1
③ アメリカ	11.0	8.0	-	11.0	-	11.0
多国間援助	30.3	5.4	4.2	34.5	40.0	74.5
(主要援助機関)						
① WFP	-	-	-	22.1	-	22.1
② EDF	-	-	-	2.8	4.3	7.1
OPEC	-	-	3.2	3.2	-	3.2
合計	90.6	33.9	6.2	96.8	61.9	158.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.03%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.02%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
技術協力経費	545百万円	3百万円	5百万円	
研修員受入	7人	2人(継続 1人 新規 2人)	2人(集団2人・個別1人)	
開発協力研修員受入	-人	-人(継続 -人 新規 -人)		
専門家派遣	3人	-人(継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	3人	-人(継続 -人 新規 -人)	-人(継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	4百万円	-百万円	-件 -百万円	
青年海外協力隊	-人	-人(継続 -人 新規 -人)	-人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査(52) (2) 北東部地区資源開発協力基礎調査(54~57)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	-件 -百万円	-件 -百万円	-件 -百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	



(3)

国名 ブルキナ・ファソ (Burkina Faso)

## 1. 一般概況

面積	274千km <sup>2</sup> (日本の約0.7倍)		人口	7.9百万人 (1985年)		独立年月日	1960年8月5日
政体	共和制		宗教 / 言語	伝統的宗教, イスラム教他, / フランス語		通貨	CFAフラン
国内総生産	930百万ドル (1985年)		産業構成	農業45%, 鉱工業22%, サービス33%		1人当りGNP	150ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	65.9百万ドル	日本への輸出	2.3百万ドル (3.5%)		主要輸出品目	綿花, 家畜, 落花生
	輸入	271.9百万ドル	日本からの輸入	8.4百万ドル (3.1%)		対日主要輸出品目	採油用種子, 実綿・繰綿, 収集品・標本
国際通貨準備高	143百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	496百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	- % (1985年)

## 2. 二国間経済協力実績

## (1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.07	0.02	0.16
	無償資金協力	4.50	5.31	4.12
	(計)	4.57	5.33	4.28
	政府貸付	-	-	-
(計)	4.57	5.33	4.28	

## (2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	768	1,195	956
	主要案件名	(1)食糧援助(418) (2)食糧増産援助(200) (3)緊急食糧援助(旱魃被災民救済)(150)	(1)食糧増産援助(200) (2)道路整備計画(500) (3)食糧援助(450) (4)情報文化省に対する視聴覚機材(45)	(1)食糧援助(350) (2)食糧増産援助(200) (3)農業水利整備計画(406)

## 3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	114.3	46.9	8.0	122.2	△8.2	114.0
(主要供与国)						
① アメリカ	44.0	13.0	-	44.0	-	44.0
② フランス	18.7	13.2	7.8	26.5	△7.2	19.3
③ オランダ	13.7	7.6	-	13.7	-	13.7
多国間援助	42.4	20.4	29.3	71.7	1.8	73.5
(主要援助機関)						
① IDA				20.8	-	20.8
② EDF				13.8	1.0	14.8
OPEC	0.1	-	3.4	3.5	-	3.5
合計	156.7	67.3	40.7	197.4	△6.4	191.0

## 4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
-----------------------	--

## 5. 特記事項

1987年度対ブルキナ・ファソ経済協力実績(単位: 百万円)	
1. 無償資金協力	
(1) 食糧援助: タイ米(280E/N 1988. 1. 27)	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
4.4%	
2.7%	

ブルキナ・ファソ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	177 百万円	68 百万円	7 百万円	
研修員受入	14 人	2 人(継続 1 人 新規 2 人)	3 人(集団 2 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 1 人 新規 1 人)		
専門家派遣	1 人	- 人(継続 1 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	1 人	- 人(継続 1 人 新規 1 人)	- 人(継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	3 百万円	45 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 1 人 新規 1 人)	- 人(継続 1 人 新規 1 人)	
開発調査	(1) 技術協力調査(53) (2) セバ・コロムコロム道路建設計画(57~58) (3) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(4) 国名 ブルンディ共和国 ( Republic of Burundi )

1. 一般概況

面積	28 萬 (近畿とほぼ同面積)		人口	4.7 百万人 (1985年)	独立年月日	1962年7月1日
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教, 伝統的宗教 他 / フランス語, キルンディ語	通貨	ブルンディ・フラン
国内総生産	970 百万ドル (1985年)		産業構成	農業61%, 鉱工業15%, サービス24%	1人当りGNP	230ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	111.7 百万ドル	日本への輸出	1.3 百万ドル (1.2%)	主要輸出品目	コーヒー, 茶, 綿
	輸入	199.1 百万ドル	日本からの輸入	12.2 百万ドル (6.1%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 象牙・角
国際通貨準備高	36 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	415 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	16.6% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.12	0.26	0.29
	無償資金協力	3.96	1.39	5.74
	(計)	4.08	1.65	6.02
	政府貸付	-	-	-
(計)	4.08	1.65	6.02	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	1,600
	主要案件名	-	(1)構造調整計画 (1,600)
無償資金協力	金額	550	889
	主要案件名	(1)食糧援助 (250) (2)食糧増産援助 (300)	(1)バス整備工場建設計画 (600) (2)食糧増産援助 (300) (3)緊急食糧援助 (200)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	59.7	31.4	17.4	77.1	8.7	85.8
(主要供与国)						
① フランス	9.5	6.8	13.1	22.6	△ 3.2	19.4
② ベルギー	15.8	10.5	3.4	19.1	△ 0.8	18.3
③ 西ドイツ	12.6	5.5	-	12.6	-	12.6
多国間援助	24.8	13.7	34.6	59.3	6.1	65.4
(主要援助機関)						
① I D A				17.7	-	17.7
② A F D F				10.3	-	10.3
O P E C	4.0	-	2.2	6.3	-	6.3
合計	88.4	45.1	54.3	142.7	14.8	157.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
-------------------------	--

2.1 %

5. 特記事項

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	

1.2 %

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
技術協力経費	112 百万円	41 百万円	58 百万円	
研修員受入	9 人	5 人(継続 1 人 新規 4 人)	8 人(集団 7 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	2 人	2 人(継続 1 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	2 人	2 人(継続 1 人 新規 1 人)	2 人(継続 2 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 技術協力調査(53)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) バス整備調査(59)	-	-	
海外開発計画調査	(1) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査(60)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(5) 国名 カメルーン共和国 ( Republic of Cameroon )

1. 一般概況

面積	475千km <sup>2</sup> (日本の約1.3倍)	人口	10.2百万人 (1985年)	独立年月日	1960年1月1日	
政体	共和制	宗教 / 言語	伝統的宗教, イスラム教他 / フランス語, 英語, ハレミア語他	通貨	CFAフラン	
国内総生産	7,940百万ドル (1985年)	産業構成	農業21%, 鉱工業37%, サービス42%	1人当りGNP	810ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	2,289百万ドル	日本への輸出	16百万ドル (0.7%)	主要輸出品目	原油, コーヒー, ココア
	輸入	1,514百万ドル	日本からの輸入	77百万ドル (5.1%)	対日主要輸出品目	突綿・繰綿, コーヒー, 木材
国際通貨準備高	142百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	1,975百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	10.0% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.17	0.72	1.34
		無償資金協力	1.83	0.44	3.51
		(計)	2.00	1.16	4.85
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	2.00	1.16	4.85	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	(1) ドアラ港コンテナターミナル近代化計画 (600)
	金額	-	600	52
無償資金協力	主要案件名	-	(1) 内水面漁業振興計画 (600)	(1) 緊急援助 (有毒ガス災害200万仏フラン) (52)
	金額	-	600	52

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2国間援助	78.8	51.1	47.5	126.2	26.1	152.3
(主要供与国)						
① フランス	35.8	27.4	21.2	57.0	45.9	11.1
② アメリカ	16.0	8.0	△ 1.0	15.0	△ 9.0	6.0
③ カナダ	6.1	-	8.8	15.0	1.9	16.9
多国間援助	27.1	8.4	2.8	29.9	46.3	76.2
(主要援助機関)						
① E D F				12.5	9.5	22.0
② W F P				4.8	-	4.8
O P E C	0.0	-	3.3	3.3	-	3.3
合計	105.9	59.5	53.6	159.5	72.3	231.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.9%
------------------------	------

5. 特記事項

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.7%
---------------------	------

カメルーン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	
技術協力経費	341 百万円	94 百万円	125 百万円	
研修員受入	23 人	10 人 (継続 3 人 新規 7 人)	11 人 (集団 8 人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	- 人	14 人 (継続 - 人 新規 14 人)		
個別専門家派遣	- 人	3 人 (継続 - 人 新規 3 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	4 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) アフリカ諸国経済技術協力調査 (54) (2) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59)	(1) バイゴム農業開発計画 (59~61)	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 地下水開発計画 (58) (2) 内水面漁業振興計画 (59)	-	(新規) (1) バイゴム農業開発計画 (62)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 先進国林業協力実態調査 (52基礎調査) (2) 稲作開発 (プロフェイ) (60)	(1) バイゴム農業開発 (事前調査) (61)	-	

(6) 国名 カーボ・ヴェルデ共和国 ( Republic of Cape Verde )

1. 一般概況

面積	4千km <sup>2</sup> ( 滋賀県と同面積 )		人口	32.5万人 ( 1985年 )	独立年月日	1975年7月5日
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教 / ポルトガル語	通貨	カーボヴェルデクスト
国内総生産	140百万ドル ( 1985年 GNP値 )		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	430ドル ( 1985年 )
貿易量 ( 1985年 )	輸出	4.3百万ドル	日本への輸出	—百万ドル ( 1986年 )	主要輸出品目	鮮魚, 缶入り魚, バナナ
	輸入	112.9百万ドル	日本からの輸入	0.9百万ドル ( 1986年 )	対日主要輸出品目	切手, 再輸入品
国際通貨準備高	—百万ドル ( 1985年 )		公的対外債務残高	90.6百万ドル ( 1985年 )	公的対外債務返済比率	— % ( 1985年 )

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 ( 単位: 百万ドル )

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.08	0.15	0.43
	無償資金協力	0.94	0.92	1.36
	(計)	1.02	1.07	1.80
	政府貸付	—	—	—
(計)		1.02	1.07	1.80

(2) 政府ベース資金協力の概要

( 政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円 )

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無償資金協力	金額	220	558
	主要案件名	(1)食糧援助 ( 220 )	(1)食糧援助 ( 230 ) (2)海上無線通信網整備計画 ( 310 ) (3)緊急食糧援助 ( UNICEF 経由 ) ( 48 )

3. DAC 諸国の経済協力 ( 1985 暦年 )

( 単位: 百万ドル )

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 ( ODA ) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 ( 主要供与国 )				40.8	△ 0.3	40.5
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 ( 主要援助機関 )				27.1	1.2	28.3
①						
②						
O P E C				1.8	—	1.8
合 計				69.7	0.9	70.6

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	2.6 %
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	1.0 %

5. 特記事項

1987年度対カーボ・ヴェルデ経済協力実績 ( 単位: 百万円 )  
 1. 無償資金協力  
 (1) 食糧援助: ビルマ米 ( 180 E/N 1987. 10. 15 )  
 (2) 零細漁業開発計画 ( 453 E/N 1987. 10. 15 )

カーボ・ヴェルデ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	
技術協力経費	144 百万円	60 百万円	33 百万円	
研修員受入	1 人	2 人 (継続 1 人 新規 2 人)	3 人 (集団 3 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)		
専門家派遣	3 人	2 人 (継続 2 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	3 人	2 人 (継続 2 人 新規 1 人)	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	13 百万円	2 百万円	1 件 1 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業振興計画 (54) (2) 海上通信網整備計画 (60)	(1) 零細漁業開発計画 (61)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	



(7) 国名 中央アフリカ共和国 (Central African Republic)

1. 一般概況

面積	623千km <sup>2</sup> (日本の約1.7倍)		人口	2.6百万人(1985年)		独立年月日	1960年8月13日		
政体	共和制		宗教/言語	伝統的宗教 他/サンゴ語, フランス語		通貨	CFAフラン		
国内総生産	610百万ドル(1985年)		産業構成	農業31%, 鉱工業20%, サービス41%		1人当りGNP	260ドル(1985年)		
貿易量 (1985年)	輸出	114.6百万ドル		日本への輸出	6.6百万ドル(5.8%)		主要輸出品目	コーヒー, ダイヤモンド, 木材	
	輸入	120.0百万ドル		日本からの輸入	5.4百万ドル(4.5%)		対日主要輸出品目	象牙, 綿, 貴石, 木材	
国際通貨準備高	53百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	296百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	11.8%(1985年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.24	0.19	0.38
	無償資金協力	2.11	2.02	6.97
	(計)	2.35	2.21	7.34
	政府貸付	-	-	-
(計)	2.35	2.21	7.34	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	738	1,000	927
	主要案件名	(1)食糧増産援助(200) (2)情報青少年スポーツ芸術文化高等委員会に対するスポーツ機材(38) (3)医療機能強化計画(500)	(1)西部地下水開発計画(600) (2)食糧援助(200) (3)食糧増産援助(200)	(1)食糧援助(150) (2)食糧増産援助(250) (3)道路整備計画(494) (4)国立芸術工芸学院に対する視聴覚機材(33)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	47.5	24.7	14.0	61.6	4.0	65.6
(主要供与国)						
① フランス	33.2	18.0	14.1	47.2	3.7	50.9
② 西ドイツ	6.9	3.0	0.0	6.8	△0.1	6.7
③ アメリカ	3.0	3.0	-	3.0	-	3.0
多国間援助	19.5	9.2	23.0	42.5	3.5	46.0
(主要援助機関)						
① IDA				10.5	-	10.5
② EDF				10.1	-	10.1
OPEC	-	-	0.7	0.7	-	0.7
合計	67.0	33.9	37.7	104.7	7.6	112.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.1%

5. 特記事項

1987年度対中央アフリカ経済協力実績(単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1) 綿花セクター調整計画(600 E/N 1987. 12. 19)

II. 無償資金協力

(1) 道路建設機械修理工場建設計画(699 E/N 1988. 2. 9)

(2) 食糧増産援助(250 E/N 1988. 2. 9)

中央アフリカ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)
技術協力経費	206 百万円	48 百万円	30 百万円
研修員受入	28 人	9 人 (継続 3 人 新規 6 人)	7 人 (集団 4 人・個別 3 人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	4 人	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
個別専門家派遣	4 人	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)
単独機材供与	7 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)
開発調査	-	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	(新規) (1) 道路建設機械修理センター建設計画(62)
海外開発計画調査	(1) 中小規模工業経済協力調査(44) (2) 地下水資源開発計画(60)	-	-
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-

(8)

国名 チャード共和国 ( Republic of Chad )

## 1. 一般概況

面積	1,284千km <sup>2</sup> (日本の約3.5倍)		人口	5.0百万人 (1985年)	独立年月日	1960年8月11日
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教, 伝統的宗教 他 / フランス語, シャハン語	通貨	CFAフラン
国内総生産	360百万ドル (1985年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	80ドル (1985年)
貿易量 (1986年)	輸出	—百万ドル	日本への輸出	1.0百万ドル (—%)*	主要輸出品目	綿花, 家畜類, 肉
	輸入	—百万ドル	日本からの輸入	0.8百万ドル (—%)*	対日主要輸出品目	象牙, 実綿・繰綿, 切手
国際通貨準備高	37百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	150百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	—% (1985年)

\*通関統計

## 2. 二国間経済協力実績

## (1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	—	0.00	0.00
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	—	0.00	0.00
	政府貸付	—	—	—
(計)	—	0.00	0.00	

## (2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	396	600	631
無償資金協力	主要案件名	(1) 難民向け食糧援助 (WFP 経由) (396)	(2) 難民向け食糧援助 (WFP 経由) (600)	(1) 被災民向け食糧援助 (WFP 経由) (631)
	金額	396	600	631

## 3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	91.0	25.7	4.8	95.8	0.7	96.5
① フランス	28.1	5.4	4.8	32.9	0.6	33.5
② イタリア	25.1	16.8	—	25.1	—	25.1
③ アメリカ	19.0	2.0	—	19.0	—	19.0
多国間援助 (主要援助機関)	77.3	16.7	8.6	85.9	—	85.9
① WFP	—	—	—	40.6	—	40.6
② EDF	—	—	—	19.1	—	19.1
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	168.3	42.4	13.4	181.7	0.7	182.4

## 4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.0%

## 5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
技術協力経費	9百万円	—百万円	5百万円	
研修員受入	3人	1人(継続1人 新規—人)	2人(集団2人・個別—人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)		
専門家派遣	—人	—人(継続—人 新規—人)		
個別専門家派遣	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(9) 国名 コモロ回教連邦共和国 (Islamic Federal Republic of the Comoros)

1. 一般概況

面積	2千km <sup>2</sup> (東京都と同面積)		人口	454 百万人 (1985年)	独立年月日	1975年7月6日
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 / フランス語, コモロ語	通貨	コモロ・フラン
国内総生産	110 百万ドル (1985年GNP値)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	240ドル (1985年)
貿易量 (1984年)	輸出	787 百万ドル	日本への輸出	0.2 百万ドル (1986年)*	主要輸出品目	バニラ, 香料・油, 丁字
	輸入	47.20 百万ドル	日本からの輸入	0.4 百万ドル (1986年)*	対日主要輸出品目	丁字, 精油, サンゴ
国際通貨準備高	- 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	129.1 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	9.6 % (1985年)

\*通関統計

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.12	0.17	0.27
	無償資金協力	2.06	1.04	0.59
	(計)	2.18	1.21	0.86
政府貸付	-	-	-	
(計)	2.18	1.21	0.86	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府 直 接 借 款	主要案件名	-	-	-
	金額	70	400	88
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)食糧援助(70)	(1)食糧援助(400) (2)道路整備計画(300)	(1)食糧援助(80) (2)緊急援助(台風災害)(8)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	14.2	7.2	3.8	18.0	-	18.0
(主要供与国)						
① フランス	10.2	5.7	3.8	14.0	-	14.0
② 日 本	1.2	0.2	-	1.2	-	1.2
③ アメリカ	1.0	-	-	1.0	-	1.0
多 国 間 援 助	10.8	3.4	14.5	25.3	3.2	28.5
(主要援助機関)						
① E D F				6.1	-	6.1
② I D A				5.5	-	5.5
O P E C	0.4	-	3.9	4.3	-	4.3
合 計	25.4	10.6	22.2	47.6	3.2	50.8

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ー

6.7 %

○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ー

2.5 %

5. 特記事項

1987年度対コモロ経済協力実績 (単位: 百万円)  
I. 無償資金協力  
(1) 食糧援助: パキスタン米 (100 E/N 1987. 11. 27)  
(2) 食糧増産援助 (150 E/N 1988. 25)

コ モ ロ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
技術協力経費	145 百万円	60 百万円	38 百万円	
研修員受入	10 人	6 人(継続 1 人 新規 5 人)	5 人(集団 4 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	4 人	3 人(継続 2 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	4 人	3 人(継続 2 人 新規 1 人)	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	
単独機材供与	- 百万円	13 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 救助艇建造計画(55) (2) 漁業訓練センター設立計画(58)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業振興計画(55)	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	342千km <sup>2</sup> (日本の約0.9倍)		人口	1.9百万人 (1985年)		独立年月日	1960年8月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	伝統的宗教, キリスト教他 / フランス語 他		通貨	CFAフラン	
国内総生産	2,160百万ドル (1985年)		産業構成	農業8%, 鉱工業54%, サービス38%		1人当りGNP	1,110ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	1,063百万ドル	日本への輸出	7.5百万ドル (0.7%)		主要輸出品目	石油, 木材, 宝石	
	輸入	581百万ドル	日本からの輸入	16.0百万ドル (2.8%)		対日主要輸出品目	木材, ダイヤモンド・貴石	
国際通貨準備高	7百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,760百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	19.6% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.04	0.05	0.01
	無償資金協力	-	-	0.24
	(計)	0.04	0.05	0.25
	政府貸付	-	-	-
(計)	0.04	0.05	0.25	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名			
	金額	-	40	-
無償資金協力	主要案件名		(1)情報・郵便・電気通信省テレビ放送局に対するテレビ番組制作機材(40)	
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2国間援助	33.9	26.7	13.0	46.9	△ 31.4	15.5
(主要供与国)						
① フランス	26.2	20.2	7.7	33.9	△ 60.3	△ 26.4
② 西ドイツ	3.5	3.1	1.9	5.4	2.3	7.7
③ イタリア	0.9	0.9	3.5	4.3	△ 3.7	0.6
多国間援助	21.1	3.8	4.3	25.4	21.0	46.4
(主要援助機関)						
① E D F				16.1	0.9	17.0
② I D A				3.3	-	3.3
O P E C	-	-	△ 1.1	△ 1.1	-	△ 1.1
合計	54.9	30.4	16.3	71.2	△ 10.4	60.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
------------------------	--

0.1%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.07%

5. 特記事項

--

コソゴロ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
技術協力経費	20 百万円	5 百万円	5 百万円	
研修員受入	5 人	3 人(継続 1 人 新規 2 人)	2 人(集団 2 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)		
専門家派遣	3 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	3 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
単独機材供与	1 百万円	1 百万円	1 件 1 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	



(1) 国名 ジブティ共和国 ( Republic of Djibouti )

1. 一般概況

面積	22千km <sup>2</sup> (北陸4県より少し小さい)		人口	36.2万人 (1985年)		独立年月日	1977年6月27日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語, フランス語		通貨	ジブティ・フラン	
国内総生産	340百万ドル (1984年GNP値)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	970ドル (1984年)	
貿易量 (1985年)	輸出	40.2百万ドル		日本への輸出	-百万ドル ( - % )		主要輸出品目	食料品, 繊維, 機械・電気製品
	輸入	320百万ドル		日本からの輸入	22百万ドル ( 6.9 % )		対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	-百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	97.6百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.01	0.01	0.07
	無償 資金協力	1.26	-	1.19
	(計)	1.27	0.01	1.26
	政府貸付	-	-	-
(計)	1.27	0.01	1.26	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	200	497
	主要案件名	(1)食料援助(200)	(1)食糧援助(200) (2)道路整備計画(297)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	52.1	23.9	△ 5.7	46.4	21.8	68.2
(主要供与国)						
① フランス	42.8	19.6	△ 6.9	46.0	△ 9.5	36.5
② アメリカ	4.0	3.0	-	4.0	-	4.0
③ 西ドイツ	3.4	0.7	0.5	3.9	-	3.9
多 国 間 援 助	9.7	5.7	13.0	22.8	-	22.8
(主要援助機関)						
① Arab Opec Agencies				6.8	-	6.8
② W F P				2.8	-	2.8
O P E C	0.5	-	11.8	12.3	-	12.3
合 計	62.3	29.5	19.1	81.4	21.8	103.2

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア
--

0.02 %

5. 特記事項

○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア
--

0.01 %

ジブティ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	
技術協力経費	5百万円	12百万円	7百万円	
研修員受入	- 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	3 人 (集団 2 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	10 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 経済技術協力調査 (56)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	28千km <sup>2</sup> (近畿とほぼ同面積)	人口	37.3百万人(1985年)	独立年月日	1968年10月12日	
政体	共和制	宗教/言語	キリスト教, 伝統的宗教/スペイン語, プビ語他	通貨	ギニア・エクエレ	
国内総生産	62百万ドル(1983年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	180ドル(1983年)	
貿易量 (1985年)	輸出	27.3百万ドル	日本への輸出	-百万ドル(0.0%)	主要輸出品目	ココア, 木材
	輸入	23.6百万ドル	日本からの輸入	0.4百万ドル(1.7%)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	-百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	127.2百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	-%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	-	-	-
	無償資金協力	0.31	0.34	0.59
	(計)	0.31	0.34	0.59
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.31	0.34	0.59

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	80	100	80
	主要案件名	(1)食糧援助(80)	(1)食糧援助(100)	(1)食糧援助(80)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				6.9	0.8	7.7
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				10.3	△0.3	10.0
①						
②						
O P E C				0.1	-	0.1
合計				17.3	0.5	17.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.9%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.0%

5. 特記事項

1987年度対赤道ギニア経済協力実績(単位: 百万円)  
1. 無償資金協力  
(1) 食糧援助: タイ米(80 E/N 1987. 10. 13)

赤道ギニア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	
技術協力経費	4百万円	—百万円	12百万円	
研修員受入	2人	—人 (継続 —人 新規 —人)	5人 (集団4人・個別1人)	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)		
専門家派遣	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	1,222千km <sup>2</sup> (日本の約3.3倍)	人口	423 百万人 (1985年)	独立年月日	B.C.1000年頃	
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 他 / アムハラ語, 英語 他	通貨	ビル	
国内総生産	4,230 百万ドル (1985年)	産業構成	農業44%, 鉱工業16%, サービス39%	1人当りGNP	110ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	357 百万ドル	日本への輸出	38 百万ドル (10.6%)	主要輸出品目	コーヒー豆, 皮革, 石油製品
	輸入	1,246 百万ドル	日本からの輸入	63 百万ドル (5.1%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 牛皮・山羊皮, 肉
国際通貨準備高	217 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	1,742 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	10.9% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	1.60	3.20	2.69
		無償資金協力	2.01	4.26	4.58
		(計)	3.61	7.46	7.27
	政府貸付	△1.14	△0.90	△1.94	
		(計)	2.47	6.56	5.33

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	1,353	1,471	1,460
無償資金協力	主要案件名	(1)食糧援助(280) (2)災害援助:早魃被害(WFP経由)(7) (3)災害援助:早魃被害(UNICEF経由)(84) (4)債務救済(382) (5)緊急食糧援助(UNICEF経由)(200) (6)小規模灌漑計画(400)	(1)食糧増産援助(800) (2)債務救済(371) (3)食糧援助(300)	(1)食糧援助(450) (2)食糧増産援助(650) (3)債務救済(360)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助	401.9	37.9	14.3	416.3	72.1	488.4
(主要供与国)						
①アメリカ	146.0	-	△3.0	143.0	△1.0	142.0
②イタリア	63.0	7.6	18.6	81.6	30.6	112.2
③イギリス	36.4	0.8	△0.3	36.1	5.2	41.3
多国間援助	215.8	65.8	73.7	289.5	△3.1	286.4
(主要援助機関)						
①EDF				103.3	-	103.3
②IDA				48.0	-	48.0
OPEC	1.0	-	3.0	4.0	-	4.0
合計	618.7	103.7	91.0	709.7	69.1	778.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.9%

5. 特記事項

1987年対エチオピア経済協力実績(単位: 百万円)

1. 無償資金協力

(1) 食糧援助: タイ米(400 E/N 1987. 12. 9)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)
技術協力経費	3,367 百万円	279 百万円	379 百万円
研修員受入	343 人	21 人 (継続 1 人 新規 20 人)	23 人 (集団 18 人・個別 5 人)
開発協力研修員受入	人	人 (継続 人 新規 人)	
専門家派遣	116 人	5 人 (継続 5 人 新規 人)	
個別専門家派遣	57 人	5 人 (継続 5 人 新規 人)	3 人 (継続 2 人 新規 1 人)
単独機材供与	86 百万円	9 百万円	1 件 50 百万円
青年海外協力隊	143 人	49 人 (継続 35 人 新規 14 人)	77 人 (継続 35 人 新規 22 人)
開発調査	(1) マイクロ回線網建設計画 (43~46) (2) 港湾建設計画 (47~48) (3) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (4) 生活用水確保のための地下水開発調査 (59~60) (5) 経済技術協力調査 (中野ミッション・プロファイ) (60)	-	-
無償資金協力 基本設計調査	-	-	(1) 計画打合せ (62)
海外開発計画調査	(1) 中小規模工業経済協力調査 (44, 45) (2) 西部地区電力開発協力基礎調査 (47~48) (3) 長期電力開発計画 (48) (4) タナ湖周辺地域電力開発計画 (50~51)	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) 帝国中央衛生研究所 (42~49) (2) 天然痘対策 (46~50) (3) 一次産品開発協力基礎調査 (47 基礎調査)	-	-

1. 一般概況

面積	268千km <sup>2</sup> (日本の約0.7倍)		人口	99.7百万人(1985年)		独立年月日	1960年8月17日	
政体	共和制		宗教/言語	キリスト教, 伝統的宗教/フランス語, バンツール系語		通貨	CFAフラン	
国内総生産	3,330百万ドル(1985年GNP値)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	3,670ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	1,810百万ドル	日本への輸出	140百万ドル(0.8%)		主要輸出品目	石油製品, マンガン, ウラニウム	
	輸入	912百万ドル	日本からの輸入	49.6百万ドル(5.4%)		対日主要輸出品目	マンガン, 木材, 再輸入品	
国際通貨準備高	203百万ドル(1984年IMF)		公的対外債務残高	871.7百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	11.2%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.08	0.07	0.63
		無償資金協力	-	-	0.20
		(計)	0.08	0.07	0.83
	政府貸付	△0.99	△0.97	△1.37	
		(計)	△0.91	△0.90	△0.54

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		34	-	-
	主要案件名		(1)文化・芸術・国民教育省(ガボン文化センター)に対する視聴覚機材(34)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	38.2	25.2	13.8	51.9	150.4	202.3
(主要供与国)						
① フランス	33.1	20.9	12.6	45.7	95.0	140.7
② ベルギー	1.1	0.8	1.4	2.4	23.1	25.5
③ アメリカ	2.0	2.0	-	2.0	7.0	9.0
多国間援助	7.7	4.1	1.7	9.4	1.8	11.2
(主要援助機関)						
① EEC				5.0	0.8	5.8
② UNDP				3.1	-	3.1
OPEC	-	-	△0.2	△0.2	-	0.2
合計	45.9	29.3	15.2	61.1	152.2	213.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%

5. 特記事項

ガボン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度~昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	304 百万円	43 百万円	26 百万円	
研修員受入	39 人	3 人(継続 1 人 新規 3 人)	11 人(集団 11 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)		
専門家派遣	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
単独機材供与	29 百万円	32 百万円	1 件 1 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
開発調査	(1) 水産資源沿岸調査(52~54) (2) 西アフリカ漁業開発調査(51)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	



(9)

国名

ガンビア共和国 (Republic of the Gambia)

## 1. 一般概況

面積	11千km <sup>2</sup> (秋田県とほぼ同面積)	人口	74.8百万人(1985年)	独立年月日	1965年2月18日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教他/英語, マンティン語, ウオロフ語	通貨	ダラシ	
国内総生産	230百万ドル(1985年GNP値)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	230ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	39.4百万ドル	日本への輸出	1.11百万ドル(2.8%)	主要輸出品目	落花生, 魚
	輸入	127.0百万ドル	日本からの輸入	5.8百万ドル(4.6%)	対日主要輸出品目	魚介類, 白金
国際通貨準備高	2百万ドル(1985年IMF)	公的対外債務残高	206.6百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	-%(1985年)	

## 2. 二国間経済協力実績

## (1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.09	0.27	0.40
		無償資金協力	3.27	0.94	1.19
		(計)	3.36	1.21	1.59
	政府貸付	-	-	-	
(計)			3.36	1.21	1.59

## (2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 金	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		230	350	680
	主要案件名		(1)食糧援助(230)	(1)食糧援助(200) (2)食糧増産援助(150)	(1)食糧援助(150) (2)公共輸送力増強計画(530)

## 3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	28.4	12.3	2.8	31.2	7.8	39.0
(主要供与国)						
①アメリカ	10.0	5.0	-	10.0	-	10.0
②西ドイツ	5.2	2.3	△0.1	5.1	0.1	5.2
③イギリス	4.6	2.0	△0.4	4.1	△1.1	3.0
多国間援助	10.0	5.0	8.2	18.2	1.5	19.7
(主要援助機関)						
①IDA				3.8	-	3.8
②WFP				3.6	-	3.6
OPEC	0.1	-	0.7	0.8	-	0.8
合計	38.4	17.3	11.6	50.1	9.4	59.5

## 4. 技術協力協定等

○2国間政府  
開発援助に  
占めるわが  
国のシェア

3.9%

○政府開発援  
助に占める  
わが国のシ  
ェア

2.4%

## 5. 特記事項

1987年度対ガンビア経済協力実績(単位: 百万円)

## I. 無償資金協力

(1) 食糧援助: タイ米(130 E/N 1987. 10. 2)

ガンビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	152 百万円	67 百万円	65 百万円	
研修員受入	17 人	6 人 (継続 2 人 新規 4 人)	5 人 (集団 4 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	人	人 (継続 人 新規 人)		
専門家派遣	2 人	2 人 (継続 2 人 新規 人)		
個別専門家派遣	2 人	2 人 (継続 2 人 新規 人)	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	20 百万円	百万円	1 件 40 百万円	
青年海外協力隊	人	人 (継続 人 新規 人)	人 (継続 人 新規 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業振興計画 (55)	(1) フェリーボート更新計画 (61)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 百万円	一件 百万円	一件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	239千km <sup>2</sup> (日本の約0.6倍)		人口	12.7百万人 (1985年)		独立年月日	1957年3月6日	
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教, 伝統的宗教他 / 英語, アシヤンティ語他		通貨	セディ	
国内総生産	4,860百万ドル (1985年)		産業構成	農業41%, 鉱工業15%, サービス43%		1人当りGNP	380ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	554百万ドル	日本への輸出	62百万ドル (11.2%)		主要輸出品目	カカオ豆, ココア製品, 金	
	輸入	826百万ドル	日本からの輸入	46百万ドル (5.6%)		対日主要輸出品目	カカオ豆, いか, マンガン鉱石	
国際通貨準備高	554百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,170百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	12.2% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	2.94	3.17	4.57
	無償資金協力	6.34	8.40	14.00
	(計)	9.28	11.57	18.57
	政府貸付	3.39	12.47	10.87
	(計)	12.67	24.04	29.43

(2) 政府ベース資金協力の概要 (政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	5,912	-
	主要案件名	-	(1) 港湾修復計画 (5,912)	-
無償資金協力	金額	2,302	2,745	2,622
	主要案件名	(1)食糧援助(610) (2)食糧増産援助(200) (3)ラジオ・テレビ放送網整備計画⑧(698) (4)母子栄養改善計画(300) (5)ガーナ放送公社に対するテレビ番組制作機材(44) (6)漁業振興計画(450)	(1)食糧援助(400) (2)食糧増産援助(500) (3)ラジオ・テレビ放送網整備計画⑧(856) (4)母子栄養改善計画(250) (5)ウイネバ専門家養成学校スポーツ校に対する体育・視聴覚教材(39) (6)農業道路改善計画(SJF関連)(700)	(1)母子栄養改善計画(300) (2)地方給水計画(889) (3)食糧援助(350) (4)食糧増産援助(400) (5)電話網リハビリ計画(683)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年) (単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	26.9	19.0	19.6	95.9	16.0	111.9
(主要供与国)						
① 日本	11.6	3.2	12.5	24.0	△ 3.6	20.4
② カナダ	18.2	-	△ 0.7	17.5	△ 0.1	17.4
③ 西ドイツ	8.0	7.1	8.6	16.6	△ 0.4	16.2
多 国間援助	28.9	7.9	84.2	113.1	4.7	117.8
(主要援助機関)						
① I D A				62.8	-	62.8
② A F D F				19.2	-	19.2
O P E C	1.4	-	△ 5.9	△ 4.6	-	△ 4.6
合 計	106.5	26.9	97.9	204.4	20.8	225.2

4. 技術協力協定等

- (1) 経済技術協力協定 (1962. 2. 9)
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 (1977. 2. 17)

5. 特記事項

1987年度対ガーナ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

- (1) 道路修復計画 (11,091 E/N 1987. 5. 19)
- (2) 構造調整計画 (1,000 E/N 1987. 7. 24)

II. 無償資金協力

- (1) 電話網リハビリ計画 (513 E/N 1987. 7. 24)
- (2) 食糧援助: タイ米 (300 E/N 1987. 9. 30)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

25.1 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

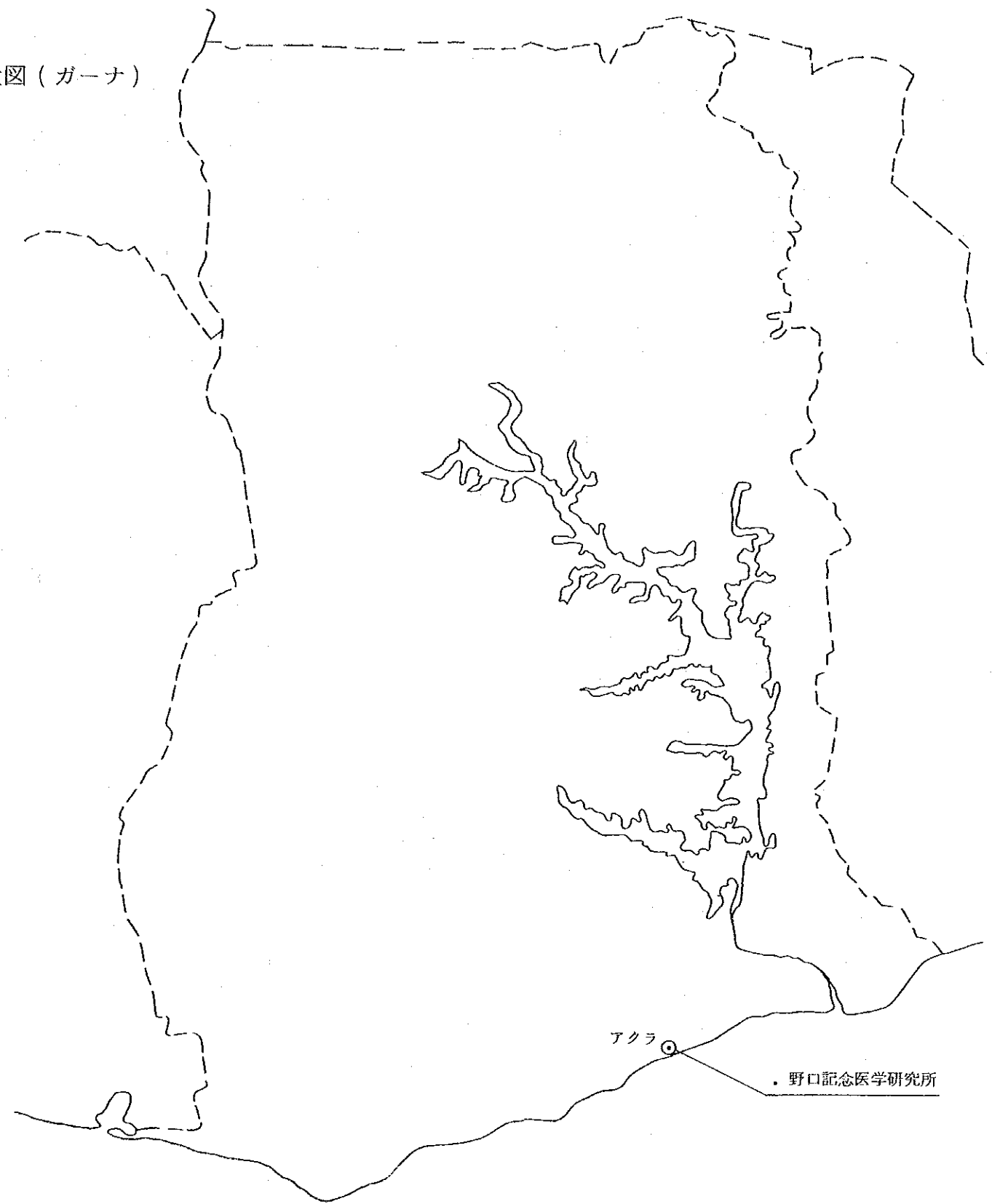
11.8 %

ガ ー ナ に対する国際協力事業団実績

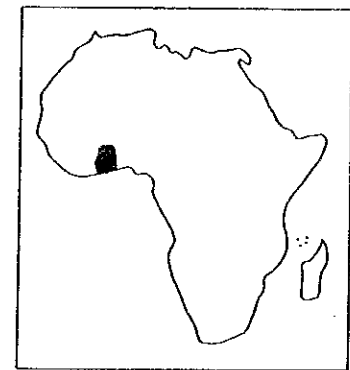
	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	5,956 百万円	607 百万円	774 百万円	
研修員受入	435 人	48 人(継続 5 人 新規 43 人)	37 人(集団32人・個別5人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	175 人	11 人(継続 6 人 新規 5 人)		
個別専門家派遣	22 人	1 人(継続 1 人 新規 - 人)	1 人(継続 1 人 新規 - 人)	
単独機材供与	141 百万円	- 百万円	1 件 10 百万円	
青年海外協力隊	216 人	108 人(継続 64 人 新規 42 人)	117 人(継続 77 人 新規 40 人)	
開発調査	(1) テレビジョン放送網拡充計画(47) (2) アクラ平原砂糖生産プロジェクト実施計画(50) (3) 野口英世記念研究所建設計画(51) (4) 西アフリカ漁業開発調査(51) (5) 水産振興計画(55)	(1) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61)	《 新 規 》 (1) アスチュアレ地区灌漑施設修復計画(62~) (2) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査:水産 含セネガル)(62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) ラジオ・テレビ放送網整備計画(59) (2) 地方給水計画(60)	(1) 電話網リハビリ計画(61)	-	
海外開発計画調査	(1) 中小工業開発計画(38) (2) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(49)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 繊維技術訓練センター(38.5.2~47.5.22) (2) ガーナ大学(43.7.4~61.3.31)	(1) 野口記念医学研究所(61.10.1~66.9.30)	《 継 続 》 (1) 野口記念医学研究所(61.10.1~66.9.30)	

昭和62年度

プロジェクト方式技術協力の配置図(ガーナ)



0 100 km



(17) 国名 ギニア共和国 ( Republic of Guinea )

1. 一般概況

面積	246千km <sup>2</sup> (日本の約0.7倍)	人口	6.2百万人 (1985年)	独立年月日	1958年10月2日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教, 伝統的宗教他 / フランス語, マリンク語他	通貨	シリス	
国内総生産	1,980百万ドル (1985年)	産業構成	農業40%, 鉱工業22%, サービス38%	1人当りGNP	320ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	409百万ドル	日本への輸出	0.8百万ドル (0.2%)	主要輸出品目	ボーキサイト, アルミナ, 農産物, えび
	輸入	370百万ドル	日本からの輸入	4.4百万ドル (1.2%)	対日主要輸出品目	魚介類 (えび, いか)
国際通貨準備高	— 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	1,292百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	— % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.45	0.21	0.40
		無償資金協力	2.41	5.27	3.25
		(計)	2.86	5.48	3.65
	政府貸付	△0.14	0.20	△0.15	
	(計)	2.72	5.68	3.49	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	—	—	5,000
	主要案件名	—	—	(1) 第2次構造調整計画 (5000)
無償資金協力	金額	800	1,250	1,235
	主要案件名	(1) 食糧援助 (600) (2) 食糧輸送力増強計画 (200)	(1) 食糧援助 (350) (2) 食糧増産援助 (300) (3) 道路整備計画 (S J F 関連) (600)	(1) 食糧援助 (300) (2) 食糧増産援助 (300) (3) コナクリ市電力供給改善計画 (635)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	44.3	8.2	15.4	59.8	4.7	64.5
(主要供与国)						
① フランス	8.7	1.8	13.1	21.8	△1.8	20.0
② カナダ	11.2	—	—	11.2	—	11.2
③ 西ドイツ	8.0	2.5	—	8.0	△1.3	6.7
多国間援助	20.3	10.7	37.0	57.3	0.2	57.5
(主要援助機関)						
① I D A				21.5	—	21.5
② E D F				8.2	2.2	10.4
O P E C	—	—	2.1	2.1	—	2.1
合計	64.6	18.9	54.6	119.2	4.9	124.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.5 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.8 %

5. 特記事項

1987年度対ギニア経済協力実績 (単位: 百万円)  
 1. 政府直接借款  
 (1) 債務繰延 (1.9 E/N 1987. 11. 5)

ギニアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1,773 百万円	111 百万円	48 百万円	
研修員受入	45 人	12 人(継続 - 人 新規 12 人)	9 人(集団 5 人・個別 4 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	5 人	1 人(継続 - 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	5 人	1 人(継続 - 人 新規 1 人)	2 人(継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	42 百万円	20 百万円	一件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) カンカン農業開発(51.53-54) (2) 地図作成事業計画(51-55) (3) 技術協力調査(53事前) (4) 船舶増強計画(55) (5) 灌漑整備計画(58) (6) 小規模漁業振興計画(58)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	(1) コナクリ市電力供給改善計画(61)	(新規) (1) 衛星通信地球局建設計画(62)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 - 百万円	一件 - 百万円	一件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	36千km <sup>2</sup> (日本の約0.1倍)	人口	88.6百万人(1985年)	独立年月日	1973年9月24日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教, 伝統的宗教他/ポルトガル語	通貨	ギニア・ビサオ・ペソ	
国内総生産	150百万ドル(1985年GNP値)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	180ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	13.8百万ドル	日本への輸出	0.4百万ドル(1986年)	主要輸出品目	えび, 落花生, パーム核
	輸入	60.5百万ドル	日本からの輸入	0.5百万ドル(0.8%)	対日主要輸出品目	魚介類(えび, いか)
国際通貨準備高	一百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	220.5百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	77.8%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	贈与	暦年	1984	1985	1986
			技術協力	無償資金協力	(計)
政府開発援助	技術協力		0.03	0.00	-
	無償資金協力		1.30	1.33	1.48
	(計)		1.33	1.33	1.48
	政府貸付		-	-	-
	(計)		1.33	1.33	1.48

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	318	250	300
	主要案件名	(1)食糧援助(318)	(1)食糧援助(250)	(1)食糧援助(150) (2)食糧増産援助(150)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

区分	贈与(1)	貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
						技術協力
2国間援助	29.8	7.9	△ 5.5	24.3	2.5	26.8
(主要供与国)						
① スウェーデン	8.8	2.8	-	8.8	-	8.8
② オランダ	9.9	1.5	△ 5.6	4.3	-	4.3
③ フランス	2.7	1.2	0.0	2.7	4.1	6.8
多国間援助	14.2	6.8	16.3	30.5	3.0	33.5
(主要援助機関)						
① I D A				14.6	-	14.6
② E D F				6.5	-	6.5
O P E C	0.5	-	2.5	3.0	-	3.0
合計	44.5	14.7	13.3	57.8	5.5	63.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.5%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.3%

5. 特記事項

1987年度対ギニア・ビサオ経済協力実績(単位:百万円)  
I. 無償資金協力  
(1) 食糧援助 (100 E/N 1988. 1. 13)



ギニア・ビサオ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	10 百万円	5 百万円	5 百万円	
研修員受入	1 人	1 人(継続 - 人 新規 1 人)	2 人(集団 2 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) シェバ河流域稲作開発計画(55)	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	322千km <sup>2</sup> (日本の約0.9倍)		人口	10.1百万人(1985年)		独立年月日	1960年8月7日	
政体	共和制		宗教/言語	伝統的宗教, イスラム教他/フランス語		通貨	CFAフラン	
国内総生産	5,220百万ドル(1985年)		産業構成	農業36%, 鉱工業26%, サービス38%		1人当りGNP	660ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	3,061百万ドル	日本への輸出	31百万ドル(1.0%)		主要輸出品目	コーヒー, ココア, 木材	
	輸入	1,543百万ドル	日本からの輸入	79百万ドル(5.1%)		対日主要輸出品目	コーヒー, カカオ, 実綿・緑綿	
国際通貨準備高	18百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	5,700百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	17.4%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.44	0.70	0.61
		無償 資金協力	0.21	0.97	6.16
		(計)	0.65	1.67	6.77
	政府貸付	-	6.27	9.45	
	(計)	0.65	7.94	16.21	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借付は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府 直接 借付	主要案件名	-	-	-
	金額	716	712	742
無償 資金 協力	主要案件名	(1) アビジョン海洋科学技術学校設立計画(716)	(1) アビジョン海洋科学技術学校設立計画(712)	(1) 食糧増産援助(250) (2) 医療機材整備計画(492)

3. DAC諸国の経済協力(1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	44.8	37.2	65.6	110.5	119.0	229.5
(主要供与国)						
① フランス	28.3	27.2	44.5	72.8	111.9	184.7
② 西ドイツ	5.7	5.5	8.3	14.0	△ 2.3	11.7
③ カナダ	4.2	-	6.3	10.5	2.5	13.0
多 国 間 援 助	14.1	4.5	0.0	14.2	22.7	36.9
(主要援助機関)						
① E D F				9.3	△ 5.3	4.0
② U N D P				2.2	-	2.2
O P E C	0.1	-	-	0.1	-	0.1
合 計	59.0	41.6	65.7	124.7	141.8	266.5

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	7.2%
○ 政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	6.4%

5. 特記事項

1987年度対象象牙海岸経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) ジャック・アカ文化センターに対する視聴覚機材(39 E/N 1987. 10. 1)

象牙海岸 に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	487 百万円	119 百万円	206 百万円	
研修員受入	56 人	10 人(継続 3 人 新規 7 人)	16 人(集団10人・個別6人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	18 人	5 人(継続 1 人 新規 4 人)		
個別専門家派遣	18 人	5 人(継続 1 人 新規 4 人)	8 人(継続 1 人 新規 7 人)	
単独機材供与	140 百万円	34 百万円	1 件 10 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 海洋科学技術学校設立計画(54) (2) アフリカ諸国経済技術協力調査(54) (3) 西アフリカ諸国プロジェクト選定確認調査(50) (4) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1) ブ川流域農業開発計画(61～) (2) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61) (3) プロジェクト形成基礎調査(アフリカ開発銀行)(61)	《 継 続 》 (1) ブ川流域農業開発計画(61～) (2) プロジェクト形成基礎調査(61)	
無償資金協力基本設計調査	(1) アビジョン海洋科学技術学校設立計画(58)	(1) 医療機材整備計画(61)	《 新 規 》 (1) 農業機械化訓練センター計画(62～)	
海外開発計画調査	(1) 木材利用工業開発計画(46) (2) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47,49,50)	-	-	
開発投融资(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	583千km <sup>2</sup> (日本の約1.6倍)		人口	20.4百万人 (1985年)	独立年月日	1963年12月12日
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教他 / スワヒリ語, 英語他	通貨	ケニア・シリング
国内総生産	5,020百万ドル (1985年)		産業構成	農業31%, 鉱工業20%, サービス49%	1人当りGNP	290ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	1,269百万ドル	日本への輸出	10.1百万ドル (0.8%)	主要輸出品目	石油製品, コーヒー, 紅茶
	輸入	1,558百万ドル	日本からの輸入	156.0百万ドル (10.0%)	対日主要輸出品目	サイザル麻, アカデミアナツ, コーヒー
国際通貨準備高	417百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	2,857百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	25.5% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	11.40	9.34	15.26
		無償資金協力	10.64	11.85	17.74
		(計)	22.04	21.19	33.00
	政府貸付	7.98	8.42	16.79	
	(計)	30.02	29.61	49.79	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		7,840	-	5,605
	主要案件名		(1) キリフィ橋建設計画 (7,840)	-	(1) タナデルタ灌漑計画 (588) (2) 大ナクル水供給計画 (5,017)
無 償 資 金 協 力	金額		2,687	3,009	3,202
	主要案件名		(1) 食糧増産援助 (500) (2) 国立園芸試験場整備計画 (1,150) (3) 農業道路補修計画 (600) (4) 食糧援助 (350) (5) 債務救済 (87)	(1) 食糧増産援助 (900) (2) 債務救済 (79) (3) 林業育苗訓練センター建設計画 (708) (4) 上級技術訓練センター建設計画 (1,275) (5) ナイロビ大学に対する教育研究機材, 建築工学用機材 (47)	(1) 食糧増産援助 (200) (2) 林業育苗訓練センター建設計画 (714) (3) 上級技術訓練センター建設計画 (1,574) (4) 文化・社会サービス省に対する体育機材 (43) (5) 債務救済 (71) (6) 食糧増産援助 (800)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	266.4	98.3	62.8	329.3	△ 28.1	301.2
(主要供与国)						
① アメリカ	50.0	13.0	23.0	73.0	△ 1.0	72.0
② 西ドイツ	18.9	16.4	15.6	34.5	△ 11.8	22.7
③ イギリス	37.4	15.0	△ 4.9	32.5	5.7	38.2
多 国 間 援 助	45.0	14.2	43.0	88.0	101.2	189.2
(主要援助機関)						
① I D A				33.4	-	33.4
② E D F				15.8	△ 3.6	12.2
O P E C	0.3	-	21.1	21.4	-	21.4
合 計	311.8	112.5	126.9	438.7	73.1	511.8

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1966. 3. 31)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.7%

5. 特記事項

1987年度対ケニア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) ノン・プロジェクト型無償資金協力 (3,500 E/N 1988. 1. 22)

ケニアに対する国際協力事業団実績

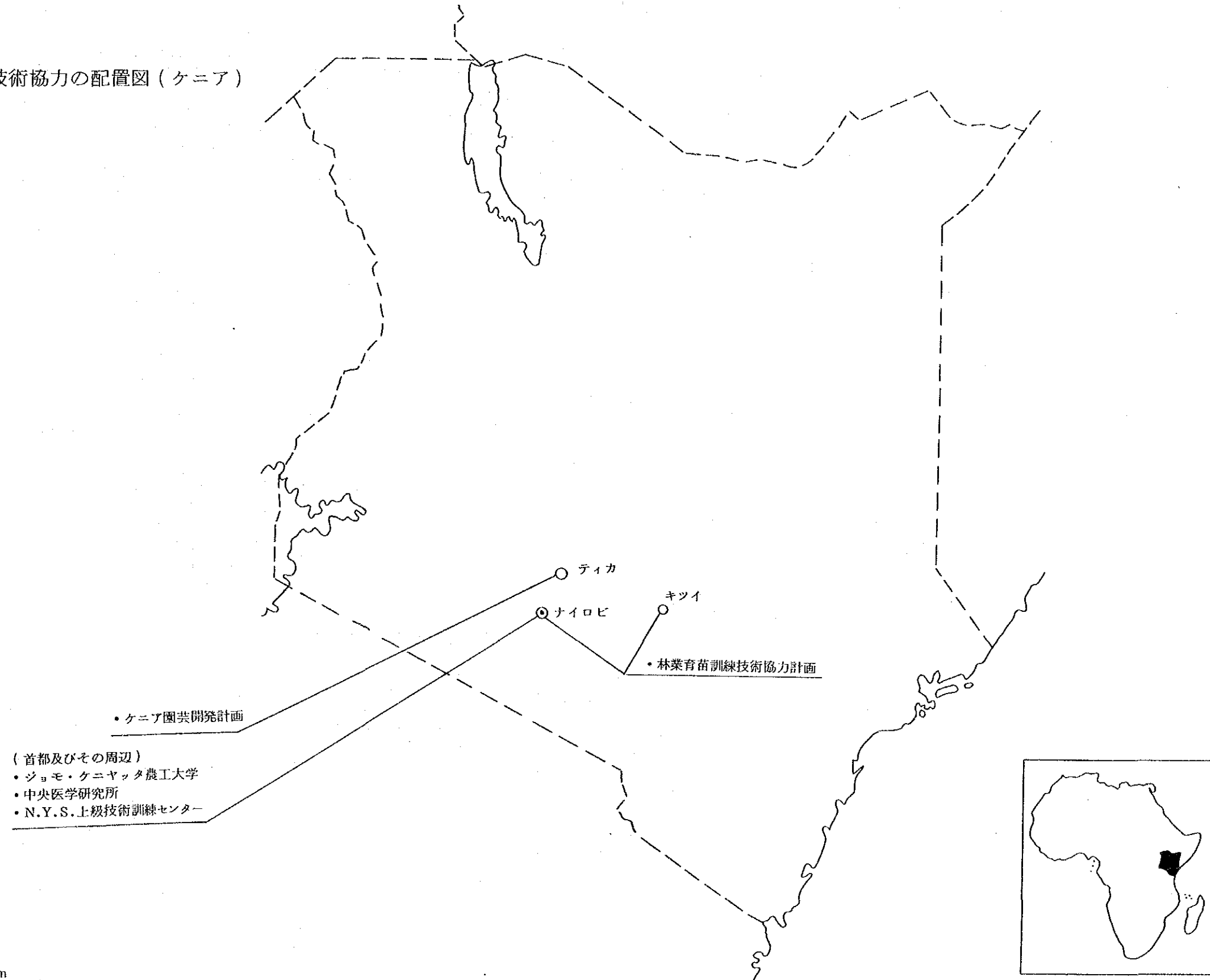
	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
技術協力経費	18,030 百万円	2,544 百万円	2,598 百万円	
研修員受入	628 人	117 人(継続 15 人 新規 102 人)	97 人(集団 57 人・個別 40 人)	
開発協力研修員受入	人	人(継続 人 新規 人)		
専門家派遣	440 人	89 人(継続 43 人 新規 46 人)		
個別専門家派遣	150 人	18 人(継続 10 人 新規 8 人)	15 人(継続 8 人 新規 7 人)	
単独機材供与	311 百万円	5 百万円	1 件 50 百万円	
青年海外協力隊	600 人	174 人(継続 128 人 新規 46 人)	164 人(継続 127 人 新規 37 人)	
開発調査	(1) 国営ラジオ放送網拡充計画(49,51~52) (2) 地図作成事業(49~53) (3) アフリカ諸国経済技術協力調査(53事前) (4) 東部地区地図作成事業第5年次(54~55) (5) モンバサ地区給水増強計画(54~55) (6) 東部地区地図作成第7年次(56) (7) 穀物貯蔵倉庫建設計画(56) (8) プライーストかんがい計画(57) (9) 東部地区地図作成事業第7,8年次(57~58) (10) ジョモ・ケニヤッタ農工大農場整備計画(58) (11) 国立園芸試験場拡充計画(58) (12) リコニ・キリフィ橋建設計画(57~59) (13) 全国総合交通計画(57~59) (14) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (15) 経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(59) (16) 経済技術協力調査(中野ミッション・プロファイ)(60)	(1) ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画(59~62) (2) ムエア地区灌漑開発計画(60~) (3) マレワダム建設計画(60~) (4) ナイロビ・バイパス建設計画(61~62) (5) ケニア南部地区国土基本図作成調査(61~65) (6) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61) (7) 経済技術協力調査(緑の国際協力)(61)	(継続) (1) ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画(59~62) (2) ムエア地区灌漑開発計画(60~) (3) マレワダム建設計画(60~) (4) ナイロビ・バイパス建設計画(61~62) (5) ケニア南部地区国土基本図作成調査(61~65) (6) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認 含タンザニア,ジンバブエ)(62)	
無償資金協力基本設計調査	(1) ジョモ・ケニヤッタ農工科大学建設計画(53~54) (2) 中央医療研究所建設計画(56) (3) 地下水開発(56) (4) NYS上級技術訓練(59) (5) 国立園芸試験場拡充計画(59) (6) エブル地区生活用水供給整備計画(59) (7) NYS技術学院建設計画(60) (8) 社会林業育苗訓練センター設立計画(60)		(新規) (1) タベタ・ルミ水供給計画(62)	
海外開発計画調査	(1) ニエリ工業団地開発計画(51~52) (2) 木材加工業近代化計画(52~53) (3) 中小規模工業経済協力調査(42) (4) 鋳工業プロジェクト選定確認調査(48,52) (5) 鋳工業プロジェクトフォローアップ調査(55) (6) リフト溪谷地熱開発計画(53~57) (7) ソンドゥ川火力発電開発計画(57~60) (8) ケリオバレー地域資源開発調査(58~60)		(新規) (1) ホーマベイ地域資源開発協力基礎調査(62~64)	

ケニアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	
開発投資 (融資承諾ベース)	-件 -百万円	-件 -百万円	-件 -百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 小規模工業技術訓練センター(39.7～47.8) (2) ナクール病院(41～50) (3) エンプ病院(45.1～53.3) (4) ケニヤッタ病院(45.1～53.3) (5) N.Y.S.上級技術訓練センター(50.5～55.5) (6) 伝染病研究対策(54.3.6～59.3.5)	(1) ジョモ・ケニヤッタ農工大学(55.4.19～63.4.18) (2) 中央医学研究所(60.5.1～65.4.30) (3) 林業育苗訓練技術協力計画(60.1.26～62.1.25) (4) ケニア園芸開発計画(60.12.4～65.12.3)	(継続) (1) ジョモ・ケニヤッタ農工大学(55.4.19～63.4.18) (2) 中央医学研究所(60.5.1～65.4.30) (3) 林業育苗訓練技術協力計画(60.1.26～62.1.25) (4) ケニア園芸開発計画(60.12.4～65.12.3) (5) N.Y.S.上級技術訓練センター (63.1.1～67.12.31) (新規) (1) 家族計画(事前調査)(62)	

昭和 62 年度

プロジェクト方式技術協力の配置図 (ケニア)



0 200 km

② 国名 レソト王国 (Kingdom of Lesotho)

1. 一般概況

面積	30千km <sup>2</sup> (近畿より少し大きい)		人口	15百万人(1985年)	独立年月日	1966年10月4日
政体	立憲君主制		宗教/言語	キリスト教他/英語, セスト語	通貨	マロチ
国内総生産	260百万ドル(1985年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	470ドル(1985年)
貿易量 (1983年)	輸出	25.8百万ドル	日本への輸出	0.3百万ドル(1986年)	主要輸出品目	ウール・モヘア, 食料品, 動物
	輸入	653.0百万ドル	日本からの輸入	0.03百万ドル(1986年)	対日主要輸出品目	切手, ダイヤモンド
国際通貨準備高	44百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	172百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	6.2%(1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.01	0.04	0.05
	無償資金協力	0.33	0.63	0.58
	(計)	0.34	0.67	0.63
	政府貸付	-	-	-
(計)	0.34	0.67	0.63	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額	-	-
	主要案件名		
無 償 資 金 協 力	金額	80	100
	主要案件名	(1)食糧援助(80)	(1)食糧援助(100) (2)食糧増産援助(200)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	51.6	22.9	△0.1	51.5	14.5	66.0
(主要供与国)						
① アメリカ	19.0	10.0	-	19.0	-	19.0
② 西ドイツ	8.2	3.3	-	8.2	-	8.2
③ スウェーデン	6.9	1.8	-	6.9	3.0	9.9
多国間援助	24.3	6.7	15.5	39.8	10.7	50.5
(主要援助機関)						
① W F P				10.2	-	10.2
② I D A				7.8	-	7.8
O P E C	0.2	-	2.9	3.1	-	3.1
合計	76.1	29.5	18.3	94.4	25.1	119.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	1.4%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	0.7%

5. 特記事項

1987年度対レソト経済協力実績(単位: 百万円)  
I. 無償資金協力  
(1) 食糧援助: ジンバブエメイズ(150 E/N 1987. 11. 26)



レ ソ ト に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	35 百万円	5 百万円	10 百万円	
研修員受入	10 人	2 人 (継続 1 人 新規 2 人)	4 人 (集団 4 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 1 人 新規 1 人)		
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 1 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 1 人 新規 1 人)	- 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 1 人 新規 1 人)	- 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

国名 リベリア共和国 ( Republic of Liberia )

1. 一般概況

面積	111千km <sup>2</sup> (日本の約0.3倍)		人口	2.2百万人 (1985年)		独立年月日	1847年7月26日		
政体	共和制		宗教 / 言語	伝統的宗教他 / 英語他		通貨	リベリア・ドル		
国内総生産	1,000百万ドル (1985年)		産業構成	農業37%, 鉱工業28%, サービス36%		1人当りGNP	470ドル (1985年)		
貿易量 (1985年)	輸出	755百万ドル		日本への輸出	54百万ドル (7.2%)		主要輸出品目	鉄鉱石, ゴム, 木材	
	輸入	2,164百万ドル		日本からの輸入	46百万ドル (2.1%)		対日主要輸出品目	再輸出品, 船舶, 金属鉄	
国際通貨準備高	2百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	879百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	3.8% (1985年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984			1985			1986			
		1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.34	1.42	1.73						
		無償 資金協力	1.14	0.13	4.30						
		(計)	2.48	1.55	6.03						
	政府貸付	1.15	-	1.17							
	(計)	3.63	1.55	7.20							

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984		1985		1986	
		金額	主要案件名	金額	主要案件名	金額	主要案件名
政府 直 接 借 款	金額	289		296		-	
	主要案件名	(1)債務繰延(289)		(1)債務繰延(296)		-	
無 償 資 金 協 力	金額	-		858		1,105	
	主要案件名	-		(1)教育テレビ放送網拡充計画(658) (2)食糧増産援助(200)		(1)教育テレビ放送網拡充計画(858) (2)食糧増産援助(200) (3)リベリア国立博物館に対する視聴覚機材(47)	

3. DAC諸国の経済協力(1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)	貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国 間 援 助	56.2	8.1	64.3	△ 215.2	△ 150.9
(主要供与国)					
① アメリカ	47.0	5.0	52.0	△ 93.0	△ 41.0
② 西ドイツ	5.0	1.8	6.8	△ 9.8	△ 3.0
③ 日本	1.6	-	1.6	△ 241.0	△ 239.4
多 国 間 援 助	6.9	19.5	26.3	20.8	47.1
(主要援助機関)					
① I D A			12.1	-	12.1
② A F D F			3.7	-	3.7
O P E C	0.1	-	0.1	-	0.1
合 計	63.1	27.5	90.6	△ 194.4	△ 103.8

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1978. 8. 21)

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	2.4%
○ 政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	1.7%

5. 特記事項

1987年度対リベリア経済協力実績(単位: 百万円)

1. 無償資金協力  
(1) モンロビア電力供給改善計画(1期)(692 E/N 1987. 10. 2)

リベリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,033 百万円	293 百万円	350 百万円	
研修員受入	147 人	20 人(継続 1 人 新規 19 人)	23 人(集団17人・個別6人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	29 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	28 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	4 人(継続 - 人 新規 4 人)	
単独機材供与	70 百万円	0.1 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	82 人	72 人(継続 49 人 新規 23 人)	77 人(継続 56 人 新規 21 人)	
開発調査	(1) 西アフリカ諸国プロジェクト選定確認調査(50) (2) Kolohum-Gbarnga 道路建設計画(53) (3) Gbarnga-Mendikoma 道路建設計画(54) (4) 産院建設計画(55) (5) アフリカ諸国経済技術協力調査(53事前)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 地方TV放送局整備計画(59) (2) 教育テレビ計画(60)	-	(新規) (1) モンロビア電力供給改善計画(62)	
海外開発計画調査	(1) セントジョン川水力開発(52-57)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	587千km <sup>2</sup> (日本の約1.6倍)		人口	102百万人 (1985年)		独立年月日	1960年6月26日		
政体	共和制		宗教 / 言語	伝統的宗教, キリスト教他/マラガシ語, フランス語		通貨	マダガスカル・フラン		
国内総生産	2,340百万ドル (1985年)		産業構成	農業42%, 鉱工業16%, サービス42%		1人当りGNP	240ドル (1985年)		
貿易量 (1985年)	輸出	316百万ドル		日本への輸出	28百万ドル (8.9%)		主要輸出品目	コーヒー, 丁香, バニラ	
	輸入	470百万ドル		日本からの輸入	12百万ドル (2.6%)		対日主要輸出品目	えび, いか, 金属鉄, バニラ	
国際通貨準備高	48百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	2,340百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	19.6% (1985年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.37	0.71	1.04
	無償資金協力	3.29	1.61	11.04
	(計)	3.66	2.32	12.08
	政府貸付	3.21	6.67	3.74
	(計)	6.87	8.99	15.82

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	1,211	1,055
	主要案件名	-	(1)債務繰延(1,211)	(1)債務繰延(1,055)
無償資金協力	金額	1,314	1,636	1,607
	主要案件名	(1)食糧援助(361) (2)食糧増産援助(300) (3)災害援助(サイクロン被害)(21) (4)マハマシマ国立競技場音響機材(32) (5)農業輸送力増強計画(420) (6)中西部地域農業開発計画(180)	(1)公共輸送力増強計画(600) (2)食糧援助(400) (3)中等基礎教育省に対する楽器(36) (4)農業資機材整備計画(SJF関連)(600)	(1)緊急援助(台風被害)(21) (2)食糧援助(400) (3)食糧増産援助(300) (4)首都圏道路整備計画(399) (5)第3次零細漁業振興計画(487)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	55.3	31.8	44.1	99.4	21.0	120.4
(主要供与国)						
① フランス	32.2	24.0	14.6	46.8	2.3	49.1
② アメリカ	3.0	-	13.0	16.0	6.0	22.0
③ 西ドイツ	4.8	3.8	9.7	14.5	△6.3	8.2
多国間援助	25.0	8.0	68.5	93.4	3.5	96.9
(主要援助機関)						
① IDA	-	-	-	57.6	-	57.6
② EDF	-	-	-	17.6	-	17.6
OPEC	-	-	△10.7	△10.7	15.0	4.3
合計	80.3	39.8	101.9	182.2	39.4	221.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.9%

5. 特記事項

- 1987年度対マダガスカル経済協力実績(単位: 百万円)
- 政府直接借款
    - 工業・貿易政策調整計画(1,000 E/N 1988. 1. 21)
  - 無償資金協力
    - 北西部地下水開発計画(453 E/N 1987. 9. 21)
    - 食糧援助: タイ米(400 E/N 1987. 9. 21)
    - 人口・社会条件・青年・スポーツ省に対する柔道機材購入(35 E/N 1988. 1. 6)
    - 食糧増産援助(300 E/N 1988. 1. 6)

マダガスカル に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,643 百万円	149 百万円	110 百万円	
研修員受入	73 人	5 人(継続 1 人 新規 5 人)	8 人(集団 5 人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)		
専門家派遣	39 人	9 人(継続 3 人 新規 6 人)		
個別専門家派遣	18 人	7 人(継続 3 人 新規 4 人)	5 人(継続 3 人 新規 2 人)	
単独機材供与	101 百万円	2 百万円	1 件 1 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
開発調査	(1) 南部マイクロ回線建設計画(52) (2) 国道5号線改良計画(53~54) (3) 地下水開発計画(53) (4) 稲作改良センター建設計画(58~59)	(1) フィアナラツォア農業開発計画(61~) (2) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61)	(継続) (1) フィアナラツォア農業開発計画(61~)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) ディエゴスワレス畜産技術指導センター建設(53) (2) アンティラナナ畜産指導センター設立計画(54) (3) 零細漁業振興計画(55) (4) 南部地域生活用水開発計画(55) (5) 北西部地域地下水開発計画(60)	(1) 第3次零細漁業振興計画(61)	(新規) (1) 農業機械訓練センター計画(62)	
海外開発計画調査	(1) 鉍物資源調査(38~39) (2) 電源開発計画(40) (3) ナモロナ川水力発電計画(45) (4) ロジェ水力発電開発計画(49) (5) 鉍工業プロジェクト選定確認調査(48) (6) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査(52)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 96 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 北部畜産開発	(1) 北部畜産開発計画 (アフターケア61.4.1~63.3.31)	(継続) (1) 北部畜産開発計画 (アフターケア61.4.1~63.3.31)	

国名 マラウイ共和国 (Republic of Malawi)

1. 一般概況

面積	118千km <sup>2</sup> (日本の約0.3倍)	人口	7.0百万人 (1985年)	独立年月日	1964年7月6日	
政体	共和制	宗教 / 言語	伝統的宗教他 / チェワ語, 英語他	通貨	マラウイ・クワチャ	
国内総生産	970百万ドル (1985年)	産業構成	農業38%, 鉱工業19%, サービス44%	1人当りGNP	170ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	302百万ドル	日本への輸出	10.9百万ドル (3.6%)	主要輸出品目	タバコ, 砂糖, 紅茶
	輸入	256百万ドル	日本からの輸入	19.0百万ドル (7.4%)	対日主要輸出品目	タバコ, 植物性油脂, 再輸入品
国際通貨準備高	274百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	775百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	-% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	2.51	2.00	2.89
	無償資金協力	2.78	2.93	2.78
	(計)	5.29	4.93	5.67
	政府貸付	1.11	△0.05	10.43
	(計)	6.40	4.88	16.09

(2) 政府ベース資金協力の概要 (政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	289	-	9,436
	主要案件名	(1)債務繰延 (289)	-	(1)マイクロウェーブ回線網整備計画 (4,136) (2)第3次構造調整計画 (5,300)
無償資金協力	金額	700	1,075	488
	主要案件名	(1)道路整備計画 (500) (2)食糧増産援助 (200)	(1)食糧増産援助 (400) (2)農業道路整備計画 (500) (3)債務救済 (138) (4)マラウイ大学に対する農業実験・研究機材 (37)	(1)債務救済 (138) (2)食糧増産援助 (350)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年) (単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	54.7	25.8	△1.8	52.9	△5.7	47.2
(主要供与国)						
① イギリス	16.5	8.4	△2.7	13.9	△4.6	9.3
② 西ドイツ	11.9	7.1	-	11.9	△1.4	10.5
③ アメリカ	7.0	5.0	△1.0	6.0	-	6.0
多国間援助	17.9	7.7	42.1	60.1	4.2	64.3
(主要援助機関)						
① I D A				32.7	-	32.7
② E D F				10.9	△0.4	10.5
O P E C	0.0	-	-	0.0	-	0.0
合計	72.6	33.4	40.4	113.0	△1.5	111.5

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1971. 7. 2)

5. 特記事項

1987年度対マラウイ経済協力実績 (単位: 百万円)  
 I. 政府直接借入金  
 (1) 第3次構造調整計画 (追加借入金) (2,200 E/N 1987. 7. 2)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア 9.2 %  
 ○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア 4.3 %

マラウイ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,502 百万円	545 百万円	740 百万円	
研修員受入	39 人	13 人(継続 1 人 新規 12 人)	14 人(集団 11 人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	7 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	7 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	1 人(継続 - 人 新規 1 人)	
単独機材供与	7 百万円	28 百万円	1 件 35 百万円	
青年海外協力隊	588 人	149 人(継続 105 人 新規 44 人)	150 人(継続 110 人 新規 40 人)	
開発調査	(1) アフリカ諸国経済技術協力調査(53) (2) 経済技術協力評価調査(実務者評価調査)(59)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	(1) 計画打合せ(61)(タンザニア計画打合せ)	(新規) (1) 農業用多目的倉庫建設計画(62) (2) 北カウインガ地区地下水開発計画(62)	
海外開発計画調査	(1) ヌギアナ炭田開発計画調査(52) (2) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査(59)	(1) チルアルカリン地域資源開発協力基礎調査(61～63) (2) プロジェクト選定確認調査(61)	(継続) (1) チルアルカリン地域資源開発協力基礎調査(61～63)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

国名 マリ共和国 (Republic of Mali)

1. 一般概況

面積	1,240千km <sup>2</sup> (日本の約3.3倍)	人口	7.5百万人 (1985年)	独立年月日	1960年9月22日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教, 伝統的宗教他 / フランス語	通貨	CFAフラン	
国内総生産	1,100百万ドル (1985年)	産業構成	農業50%, 鉱工業13%, サービス37%	1人当りGNP	150ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	818百万ドル	日本への輸出	3.0百万ドル (1986年)	主要輸出品目	綿花, 家畜, 落花生
	輸入	390百万ドル	日本からの輸入	5.6百万ドル (1.4%)	対日主要輸出品目	綿織物, 照明・装飾用細工品
国際通貨準備高	29百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	1,327百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	16.6% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.05	0.12	0.45
		無償資金協力	1.45	3.58	4.87
		(計)	1.50	3.70	5.32
	政府貸付	-	-	-	
(計)			1.50	3.70	5.32

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		809	1,282	1,158
	主要案件名		(1)食糧援助(300) (2)食糧増産援助(200) (3)農業道路整備計画(300) (4)災害援助(9)	(1)地下水開発計画(500) (2)災害援助(旱魃被害)(12) (3)食糧援助(350) (4)食糧増産援助(300) (5)農業輸送力増強計画(120)	(1)バギンダ農業開発計画(550) (2)食糧援助(300) (3)食糧増産援助(300) (4)緊急援助(8)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	155.5	40.8	95.7	251.3	1.9	253.2
(主要供与国)						
① フランス	25.2	13.8	95.7	120.9	3.9	124.8
② アメリカ	44.0	15.0	-	44.0	-	44.0
③ 西ドイツ	28.1	7.9	-	28.1	△ 0.8	27.3
多国間援助	58.5	18.4	43.4	101.9	△ 0.9	101.0
(主要援助機関)						
① I D A				28.1	-	28.1
② E D F				24.7	-	24.7
O P E C	4.1	-	22.6	26.8	-	26.8
合計	218.2	59.2	161.7	379.9	1.0	380.9

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
1.5%	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
1.0%	

5. 特記事項

1987年度対マリ経済協力実績 (単位: 百万円)  
 1. 無償資金協力  
 (1) バギンダ農業開発計画 (第2期) (732 E/N 1987. 10. 7)



	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)
技術協力経費	1,393 百万円	43 百万円	22 百万円
研修員受入	31 人	11 人(継続 5 人 新規 6 人)	9 人(集団 7 人・個別 2 人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	3 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
個別専門家派遣	3 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件                      - 百万円
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)
開発調査	(1) 農業開発計画調査(53~54) (2) バギンダ地区農業開発計画(55~56) (3) 西アフリカ諸国開発調査プロジェクト選定確認調査(52) (4) 地下水開発計画(52~56) (5) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (6) バギンダ農業開発計画(60)	-	《新規》 (1) プロジェクト形成基礎調査(62)
無償資金協力 基本設計調査	-	-	《新規》 (1) バギンダ農業開発計画Phase II(62)
海外開発計画調査	(1) 鉄工業プロジェクト選定確認調査(52)	(1) プロジェクト選定確認調査(61)	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件                      - 百万円	- 件                      - 百万円	- 件                      - 百万円
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-

1. 一般概況

面積	1,031千km <sup>2</sup> (日本の約28倍)		人口	17百万人(1985年)		独立年月日	1960年11月28日	
政体	共和制		宗教/言語	イスラム教/アラビア語, フランス語		通貨	ウギア	
国内総生産	600百万ドル(1985年)		産業構成	農業29%, 鉱工業25%, サービス47%		1人当りGNP	420ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	297百万ドル	日本への輸出	83百万ドル(27.9%)		主要輸出品目	鉄鉱石, 魚介類	
	輸入	359百万ドル	日本からの輸入	3.6百万ドル(1.0%)		対日主要輸出品目	たこ・いか, 鉄鉱石, 生鮮魚	
国際通貨準備高	62百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	1,363百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	19.0%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.33	0.17	0.07
		無償 資金協力	0.84	1.00	3.26
		(計)	1.17	1.17	3.34
	政府貸付	0.34	2.72	7.64	
(計)			1.51	3.89	10.98

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	-
政府 直接 借款	主要案件名	-	-	-
	金額	540	800	750
無償 資金 協力	主要案件名	(1)食糧援助(240) (2)食糧増産援助(200) (3)緊急食糧援助(UNICEF経由)(100)	(1)食糧援助(350) (2)食糧増産援助(150) (3)食糧増産援助(300)	(1)食糧援助(300) (2)食糧増産援助(350) (3)緊急食糧援助(UNICEF経由)(100)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	89.3	25.0	11.1	100.3	13.0	113.3
① アメリカ	34.0	5.0	-	34.0	3.0	37.0
② フランス	24.9	15.4	7.9	32.7	10.4	43.1
③ イタリア	10.2	1.2	-	10.2	-	10.2
多国間援助 (主要援助機関)	34.4	10.8	14.2	48.6	42	52.8
① E D F				14.1	0.7	14.8
② W F P				8.8	-	8.8
O P E C	37.1	-	18.5	55.6	-	55.6
合計	160.7	35.8	43.8	204.5	17.1	221.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	3.9%
○政府開発援助に 占めるわが 国のシェア	1.9%

5. 特記事項

1987年度対モーリタニア経済協力実績(単位: 百万円)

1. 無償資金協力

(1) 食糧援助(250 E/N 1988. 1. 19)

(2) 食糧増産援助(300 E/N 1988. 1. 19)

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	483 百万円	- 百万円	10 百万円	
研修員受入	11 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	4 人 (集団 4 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	17 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	17 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	16 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

国名 モーリシャス (Mauritius)

1. 一般概況

面積	2千km <sup>2</sup> (東京都より少し小さい)		人口	1.0百万人 (1985年)		独立年月日	1968年3月12日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	ヒンズー教, キリスト教他/英語, 仏語, クレオール語		通貨	モーリシャス・ルピー	
国内総生産	890百万ドル (1985年)		産業構成	農業15%, 鉱工業29%, サービス56%		1人当りGNP	1,090ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	433百万ドル	日本への輸出	0.4百万ドル (0.1%)		主要輸出品目	砂糖, 衣類, 電気製品	
	輸入	522百万ドル	日本からの輸入	31.0百万ドル (5.9%)		対日主要輸出品目	再輸入品, 機械部品, 衣類	
国際通貨準備高	43百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	404百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	11.5% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.16	0.34	0.53
	無償資金協力	3.73	0.56	2.59
	(計)	3.89	0.90	3.12
	政府貸付	△0.20	△0.20	2.09
	(計)	3.69	0.70	5.21

(2) 政府ベース資金協力の概要 (政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	31	109
	主要案件名	(1) 青年・スポーツ省体育機材 (31)	(1) 海産エビ養殖実験場建設計画 (109)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年) (単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	17.5	7.1	4.7	22.2	△10.9	11.3
① フランス	6.7	4.8	5.1	11.8	△6.4	5.4
② アメリカ	6.0	-	△1.0	5.0	-	5.0
③ オーストラリア	1.8	0.1	-	1.8	-	1.8
多国間援助 (主要援助機関)	4.8	1.7	△0.2	4.6	24.1	28.7
① E D F				2.2	0.3	2.5
② W F P				0.9	-	0.9
O P E C	0.1	-	1.9	2.0	-	2.0
合計	22.4	8.8	6.4	28.8	13.2	42.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.4%

5. 特記事項

1987年度対モーリシャス経済協力実績 (単位: 百万円)  
 1. 政府直接借款  
 (1) 通信施設拡張計画 (1.674 E/N 1988. 1. 26)

モーリシャス に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	590 百万円	46 百万円	67 百万円	
研修員受入	13 人	5 人(継続 2 人 新規 3 人)	6 人(集団 4 人・個別 2 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	6 人	3 人(継続 2 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	6 人	3 人(継続 2 人 新規 1 人)	3 人(継続 1 人 新規 2 人)	
単独機材供与	- 百万円	5 百万円	1 件 20 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 道路建設計画(52~53) (2) リングロード建設計画(53~55)	-	《新規》 (1) ポートルイス市水供給計画(62~) (2) プロジェクト形成基礎調査(62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業研究センター設立計画(55) (2) 海産エビ養殖施設建設計画(60)	-	《新規》 (1) 漁港拡張計画(62~)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

国名 モザンビーク人民共和国 (People's Republic of Mozambique)

1. 一般概況

面積	802千km <sup>2</sup> (日本の約2.2倍)		人口	13.8百万人(1985年)		独立年月日	1975年6月25日	
政体	立憲共和制		宗教/言語	キリスト教, イスラム教他/ポルトガル語		通貨	メティカル	
国内総生産	3,230百万ドル(1985年)		産業構成	農業35%, 鉱工業11%, サービス53%		1人当りGNP	160ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	174百万ドル	日本への輸出	14百万ドル(8.0%)		主要輸出品目	カシューナッツ, えび, 茶	
	輸入	480百万ドル	日本からの輸入	13百万ドル(2.7%)		対日主要輸出品目	えび, 石炭, 木材	
国際通貨準備高	-百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	1,217百万ドル(1984年 OECF)		公的対外債務返済比率	-%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.03	0.03	0.34
		無償資金協力	6.27	2.36	13.94
		(計)	6.30	2.39	14.29
	政府貸付	-	1.96	1.21	
(計)			6.30	4.35	15.50

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		1,761	2,150	2,796
	主要案件名		(1)食糧援助(570) (2)食糧増産援助(400) (3)道路改修計画(500) (4)災害援助(41) (5)緊急食糧援助(250)	(1)食糧援助(1,000) (2)食糧増産援助(500) (3)輸送力増強計画(300) (4)栄養改善計画(350)	(1)キリマネ漁港整備計画(1,196) (2)食糧援助(700) (3)食糧増産援助(900)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	167.0	29.6	49.9	216.9	22.3	239.2
(主要供与国)						
① アメリカ	27.0	-	20.0	47.0	-	47.0
② スウェーデン	34.0	5.9	-	34.0	-	34.0
③ イタリア	27.5	11.4	0.4	28.0	25.1	53.1
多国間援助	57.9	20.4	19.1	77.0	8.4	85.4
(主要援助機関)						
① E D F				25.4	-	25.4
② W F P				12.1	-	12.1
O P E C	-	-	6.3	6.3	-	6.3
合計	224.9	50.0	75.3	300.1	30.7	330.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	2.0%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	1.4%

5. 特記事項

1987年度対モザンビーク経済協力実績(単位:百万円)  
1. 無償資金協力  
(1) 食糧援助: タイ米(800 E/N 1987. 10. 23)

モザンビーク に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	52 百万円	28 百万円	12 百万円	
研修員受入	2 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	5 人(集団 2 人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	0 人	0 人(継続 0 人 新規 0 人)		
専門家派遣	0 人	0 人(継続 0 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	0 人	0 人(継続 0 人 新規 0 人)	4 人(継続 0 人 新規 4 人)	
単独機材供与	0 百万円	0 百万円	0 件 0 百万円	
青年海外協力隊	0 人	0 人(継続 0 人 新規 0 人)	0 人(継続 0 人 新規 0 人)	
開発調査	(1) 漁業振興計画(57) (2) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61)	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	(1) キリネマ漁港整備(60~61)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	0 件 0 百万円	0 件 0 百万円	0 件 0 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	1,267千km <sup>2</sup> (日本の約3.4倍)		人口	6.4百万人 (1985年)		独立年月日	1960年8月3日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教他 / フランス語, ハウサ語		通貨	CFAフラン	
国内総生産	1,580百万ドル (1985年)		産業構成	農業47%, 鉱工業16%, サービス37%		1人当りGNP	250ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	223百万ドル	日本への輸出	3.1百万ドル (1.4%)		主要輸出品目	ウラン, 家畜	
	輸入	354百万ドル	日本からの輸入	10.4百万ドル (2.9%)		対日主要輸出品目	ウラン	
国際通貨準備高	140百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	791百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	26.7% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.33	0.64	1.66
	無償資金協力	4.79	11.53	6.66
	(計)	5.12	11.17	8.31
	政府貸付	△1.61	△1.88	△2.66
	(計)	3.51	9.29	5.66

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	2,220	2,766	2,949
	主要案件名	(1) 医療施設整備計画 (500) (2) 栄養改善計画 (200) (3) 食糧援助 (320) (4) 地下水開発計画 (650) (5) 食糧公社輸送力増強計画 (250) (6) 食糧増産援助 (200) (7) 緊急食糧援助 (100)	(1) 災害援助 (UNICEF経由) (16) (2) 食糧援助 (500) (3) 農業水利機材整備計画 (800) (4) 栄養改善計画 (200) (5) 食糧増産援助 (300) (6) 食糧公社輸送力増強計画 (400) (7) アメ市道路整備・衛生改善計画 (550)	(1) 地方農村穀物倉庫建設計画 (840) (2) 食糧援助 (400) (3) 食糧増産援助 (600) (4) 栄養改善計画 (300) (5) 首都圏輸送力増強計画 (660) (6) 緊急食糧援助 (UNICEF経由) (100) (7) 緊急援助 (10) (8) 青年の家に対する視聴覚機材 (39)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	187.1	51.8	19.3	206.4	△15.7	190.7
(主要供与国)						
① アメリカ	84.0	18.0	-	84.0	-	84.0
② フランス	25.3	16.7	21.2	46.4	△1.7	44.7
③ 西ドイツ	21.9	8.6	-	21.9	△0.3	21.6
多国間援助	63.9	21.1	32.5	96.4	-	96.4
(主要援助機関)						
① E D F				27.5	-	27.5
② I D A				21.3	-	21.3
O P E C	2.1	-	△0.3	1.8	-	1.8
合計	253.1	73.0	51.5	304.6	△15.7	288.9

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.0%

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1983. 5. 17)

5. 特記事項

1987年度対ニジェール経済協力実績 (単位: 百万円)

- I. 政府直接借款  
(1) 運輸セクター計画 (3,200 E/N 1987. 8. 14)
- II. 無償資金協力  
(1) 村落給水計画 (691 E/N 1987. 9. 25)  
(2) 食糧援助: タイ米 (350 E/N 1987. 9. 25)



ニジェール に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	935 百万円	226 百万円	281 百万円	
研修員受入	15 人	5 人(継続 1 人 新規 5 人)	7 人(集団 5 人・個別 2 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	12 人	3 人(継続 3 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	11 人	2 人(継続 2 人 新規 - 人)	2 人(継続 2 人 新規 - 人)	
単独機材供与	41 百万円	- 百万円	1 件 60 百万円	
青年海外協力隊	16 人	27 人(継続 15 人 新規 12 人)	32 人(継続 18 人 新規 14 人)	
開発調査	(1) 開発調査プロジェクト選定確認調査(51) (2) 輸送力整備増強計画(51) (3) 技術協力調査(53) (4) クラニバリア地区農業開発(57) (5) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1) ウナ・クワンザ農業水利灌溉計画(61～) (2) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61) (3) プロジェクト形成基礎調査(61)	(継続) (1) ウナ・クワンザ農業水利灌溉計画(61～)  (新規) (1) ウアラム農村復興計画(62～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 地下水開発計画(55) (2) ニアメ第二発電所拡張計画(55) (3) 医療機材整備計画(58) (4) 穀物倉庫建設計画(60)	(1) 地下水開発(61)	(新規) (1) ニアメ産院建設計画(62)	
海外開発計画調査	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(51) (2) マルバザ・セメント工場拡張計画(53,54) (3) 石炭開発計画(59)	(1) プロジェクト選定確認調査(61)		
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

00 国名 ナイジェリア連邦共和国 (Federal Republic of Nigeria)

1. 一般概況

面積	924千km <sup>2</sup> (日本の約2.5倍)		人口	99.7百万人(1985年)		独立年月日	1960年10月1日	
政体	共和制		宗教/言語	伝統的宗教他/英語, ハウサ語, ヨルバ語他		通貨	ナイラ	
国内総生産	75,300百万ドル(1985年)		産業構成	農業36%, 鉱工業32%, サービス32%		1人当りGNP	800ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	14,094百万ドル	日本への輸出	5百万ドル(0.04%)		主要輸出品目	原油, カカオ豆	
	輸入	7,467百万ドル	日本からの輸入	379百万ドル(5.1%)		対日主要輸出品目	えび, カカオ豆, 金属鉄	
国際通貨準備高	1,893百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	13,016百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	50.8%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	技術協力	1.38	1.61	2.75
	無償資金協力	1.09	0.72	-
	(計)	2.47	2.33	2.75
	政府貸付	△1.81	△0.61	10.21
	(計)	0.66	1.71	12.96

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-	1,282
	主要案件名	-	-	(1)ナイジェリア海洋調査所研究施設改善計画(1,000) (2)食糧増産援助(250) (3)ナイジェリア国立博物館に対する文化財保存・記録機材(32)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	26.3	21.4	△10.5	15.9	14.7	30.6
① イギリス	8.1	8.1	△3.6	4.4	129.6	134.0
② フランス	3.9	3.9	-	3.9	115.7	119.6
③ 西ドイツ	5.9	4.8	△2.8	3.1	△63.6	△60.5
多国間援助 (主要援助機関)	17.5	16.1	△1.2	16.3	239.3	255.6
① UNICEF				6.3	-	6.3
② UNDP				5.7	-	5.7
O P E C	0.1	-	-	0.1	-	0.1
合計	43.9	37.4	△11.7	32.3	254.0	286.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.9%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.3%

5. 特記事項
---------

ナイジェリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)
技術協力経費	3,449 百万円	563 百万円	490 百万円
研修員受入	473 人	34 人 (継続 2 人 新規 32 人)	47 人 (集団 39 人・個別 8 人)
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	132 人	23 人 (継続 7 人 新規 16 人)	
個別専門家派遣	42 人	3 人 (継続 3 人 新規 - 人)	7 人 (継続 3 人 新規 4 人)
単独機材供与	128 百万円	38 百万円	1 件 35 百万円
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)
開発調査	(1) ラゴス漁港建設計画 (40) (2) 農業開発計画 (51~52) (3) 港湾建設計画 (52) (4) オネ港開発計画 (53) (5) 新港建設計画 (52~56) (6) 水産振興計画 (55) (7) 鯨一本釣調査訓練船計画 (57~58)	-	《新規》 (1) 北部地下水開発計画 (62~)
無償資金協力 基本設計調査	-	(1) 海洋調査施設改善研究所 (60~61)	《新規》 (1) ギニアウォーム対策井戸掘削計画 (62)
海外開発計画調査	(1) 中小規模工業経済協力調査 (44) (2) リバース州合成繊維工業開発計画 (49~50) (3) 敏工業プロジェクト選定確認調査 (49, 52)	-	-
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円
プロジェクト方式 技術協力	(1) ナイジェリア大学医学部 (47.12~54.12) (2) イフェ大学医学部 (47.12~56.3)	(1) ジョス大学医学研究協力 (57.7.2~62.7.1)	《継続》 (1) ジョス大学医学研究協力 (57.7.2~62.7.1)  《新規》 (1) ローア・アナンブラ農業開発 (事前調査) (62)

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ナイジェリア)



1. 一般概況

面積	26千km <sup>2</sup> (近畿より少し小さい)	人口	6.0百万人 (1985年)	独立年月日	1962年7月1日	
政体	共和制	宗教 / 言語	キリスト教, 伝統的宗教他 / フランス語, キンヤルワンダ語	通貨	ルワンダ・フラン	
国内総生産	1,710百万ドル (1985年)	産業構成	農業45%, 鉱工業21%, サービス34%	1人当りGNP	280ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	116.1百万ドル	日本への輸出	1.6百万ドル (1.4%)	主要輸出品目	コーヒー, 錫石, 茶
	輸入	235百万ドル	日本からの輸入	26.0百万ドル (11.1%)	対日主要輸出品目	金属鉱, コーヒー
国際通貨準備高	113百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	324百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	4.3% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.87	0.47	1.34
		無償資金協力	2.20	1.25	8.24
		(計)	3.07	1.72	9.58
	政府貸付	-	△0.08	△0.32	
(計)			3.07	1.64	9.26

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		936	1,340	1,141
	主要案件名		(1) 国道整備計画 (500) (2) 食糧増産援助 (200) (3) 債務救済 (36) (4) 食糧援助 (200)	(1) 食糧援助 (300) (2) 食糧増産援助 (300) (3) 債務救済 (90) (4) 公共輸送力増強計画 (650)	(1) 東部生活用水開発計画 (400) (2) 食糧増産援助 (300) (3) 債務救済 (88) (4) 国道整備計画 (353)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	95.6	39.2	7.5	103.1	5.0	108.1
(主要供与国)						
① 西ドイツ	23.6	9.5	-	23.6	1.2	24.8
② ベルギー	20.1	13.9	0.1	20.1	0.8	20.9
③ フランス	7.9	5.0	7.5	15.4	-	15.4
多国間援助	36.6	19.2	36.4	73.0	△0.4	72.6
(主要援助機関)						
① I D A				29.2	-	29.2
② E D F				11.7	-	11.7
O P E C	0.0	-	5.3	5.3	-	5.3
合計	132.2	58.4	49.2	181.4	4.6	186.0

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.6%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.9%

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1985. 6. 1)

5. 特記事項

1987年度対ルワンダ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) 東部生活用水開発計画 (2期) (178 E/N 1987. 7. 3)
- (2) 食糧増産援助 (300 E/N 1988. 2. 12)
- (3) 債務救済 (86 E/N 1988. 2. 12)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	703 百万円	120 百万円	97 百万円	
研修員受入	40 人	10 人 (継続 2 人 新規 8 人)	10 人 (集団 9 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	16 人	3 人 (継続 3 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	15 人	3 人 (継続 3 人 新規 - 人)	3 人 (継続 2 人 新規 1 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	5 人 (継続 - 人 新規 5 人)	10 人 (継続 5 人 新規 5 人)	
開発調査	(1) 技術協力調査 (53) (2) 東部生活用水開発計画 (57~60)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 衛星通信地上局建設計画 (54)	(1) 東部生活用水開発計画 (61)	(新規) (1) 中学校建設計画 (62)	
海外開発計画調査	(1) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査 (60)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	1千km <sup>2</sup> (札幌市と同面積)		人口	10.8百万人(1985年)	独立年月日	1975年7月12日
政体	共和制		宗教/言語	キリスト教/ポルトガル語	通貨	ドブラ
国内総生産	310百万ドル(1985年GNP値)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	320ドル(1985年)
貿易量 (1986年)	輸出	-百万ドル	日本への輸出	-百万ドル(-%)	主要輸出品目	カカオ, コブラ, パームやし
	輸入	-百万ドル	日本からの輸入	3百万ドル(-%)*	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	-百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	72.1百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	38.7%(1985年)

\*通関統計

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.03	0.00	0.02
		無償資金協力	0.31	0.34	3.33
		(計)	0.34	0.34	3.35
	政府貸付	-	-	-	
(計)			0.34	0.34	3.35

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直接 借金	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		80	563	80
	主要案件名		(1)食糧援助(80)	(1)食糧援助(100) (2)小規模漁業振興計画(463)	(1)食糧援助(80)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				3.0	-	3.0
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				9.5	-	9.5
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				12.5	-	12.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	11.2%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	2.7%

5. 特記事項

1987年度対サントメ・プリンシペ経済協力実績(単位:百万円)  
I. 無償資金協力  
(1) 食糧援助: タイ米(80 E/N 1987. 9. 23)

サントメ・プリンシペ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	23 百万円	- 百万円	5 百万円	
研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	2 人 (集団 2 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 西アフリカ漁業開発調査 (51)	-	-	
無償資金協力基本設計調査	(1) 漁業振興計画 (59)	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	



国名 セネガル共和国 (Republic of Senegal)

1. 一般概況

面積	196千km <sup>2</sup> (日本の約0.5倍)		人口	6.6百万人 (1985年)		独立年月日	1960年8月20日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教他 / ディオラ語, フランス語		通貨	CFAフラン	
国内総生産	2,560百万ドル (1985年)		産業構成	農業19%, 鉱工業29%, サービス52%		1人当りGNP	370ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	540百万ドル	日本への輸出	204百万ドル (38%)		主要輸出品目	魚介類, 石油製品, 燐鉱石	
	輸入	957百万ドル	日本からの輸入	19.0百万ドル (2.0%)		対日主要輸出品目	えび, いか, 燐鉱石, 綿花	
国際通貨準備高	15百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,989百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	9.0% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	1.96	2.49	5.48
	無償資金協力	10.16	9.24	7.27
	(計)	12.12	11.73	12.75
	政府貸付	0.56	△0.31	-
(計)	12.68	11.42	12.75	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	2,103	2,650
	主要案件名	(1) 地方水道施設整備計画 (750) (2) 食糧援助 (500) (3) 食糧増産援助 (400) (4) 輸送力増強計画 (400) (5) ダカール大学電子顕微鏡及び付属機材 (45) (6) 災害緊急援助 (早魃被災民救済) (8)	(1) 地方水道整備計画 (550) (2) 食糧援助 (450) (3) 道路整備計画 (600) (4) 食糧増産援助 (600) (5) 沿岸漁業振興計画 (408) (6) 国立ダニエル・ソラノ劇場音響機材 (42)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	161.9	75.6	34.5	196.4	33.7	230.1
① フランス	65.7	42.6	14.4	80.1	2.3	82.4
② アメリカ	44.0	19.0	-	44.0	-	44.0
③ イタリア	3.8	2.5	11.9	15.7	2.9	18.6
多国間援助 (主要援助機関)	25.6	13.6	34.6	60.2	3.7	63.9
① I D A	-	-	-	27.0	-	27.0
② Arab OPEC Agencies	-	-	-	7.4	△ 1.5	5.9
O P E C	0.9	-	37.3	38.2	-	38.2
合計	188.4	89.2	106.4	294.8	37.3	332.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1979. 4. 18)

5. 特記事項

1987年度対セネガル経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) 放送施設整備計画 (2期) (990 E/N 1987. 10. 22)
- (2) 食糧援助: パキスタン米 (400 E/N 1987. 10. 22)
- (3) 食糧増産援助 (600 E/N 1988. 1. 14)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.8%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.9%

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,129 百万円	907 百万円	753 百万円	
研修員受入	75 人	18 人(継続 6 人 新規 12 人)	23 人(集団 12 人・個別 11 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	26 人	13 人(継続 9 人 新規 4 人)		
個別専門家派遣	9 人	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	3 人(継続 3 人 新規 — 人)	
単独機材供与	150 百万円	29 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	70 人	57 人(継続 36 人 新規 21 人)	70 人(継続 46 人 新規 24 人)	
開発調査	(1) ファレメ鉄道建設計画(52～53) (2) 船舶増強計画(55) (3) 西アフリカ諸国プロジェクト選定確認調査(50) (4) 漁業海洋調査船建造計画(58) (5) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (6) 経済技術協力調査(緑の国際協力)(60) (7) 対アフリカ食糧・農業総合対策調査(中野ミッション・プロファイ)(60)	(1) 小規模農村開発計画及び農業実施実証調査(60～) (2) 経済技術協力調査(緑の国際協力)(61)	(継続) (1) 農業実施実証調査(60～)  (新規) (1) 西部地域地形図作成調査(63～) (2) 経済技術協力評価調査(セクター別評価調査:水産含ガーナ)(62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 地方水道計画(54) (2) 水産冷蔵流通計画(56) (3) 職業訓練センター建設計画(56) (4) 地方水道整備計画(57～58)	(1) 放送施設計画(61)	(新規) (1) 小規模農村開発計画(62) (2) 地方水道整備計画(62) (3) 零細漁業振興計画(62) (4) 穀物倉庫建設計画(62)	
海外開発計画調査	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47,50)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1) 職業訓練センター(59.2.4～64.2.3)	(継続) (1) 職業訓練センター(59.2.4～64.2.3)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (セネガル)



04 国名 セイシェル共和国 (Republic of Seychelles)

1. 一般概況

面積	440千km <sup>2</sup> (種子島とほぼ同面積)	人口	6.5百万人(1985年)	独立年月日	1976年6月29日	
政体	共和制	宗教/言語	キリスト教/フランス語, クレオール語	通貨	セイシェル・ルビー	
国内総生産	140百万ドル(1984年 OECD)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	2,770ドル(1984年 OECD)	
貿易量 (1985年)	輸出	44.3百万ドル	日本への輸出	0.5百万ドル(1.1%)	主要輸出品目	コブラ, 魚類, シナモン
	輸入	62.0百万ドル	日本からの輸入	2.6百万ドル(4.2%)	対日主要輸出品目	魚類, 動物
国際通貨準備高	8百万ドル(1984年 IMF)	公的対外債務残高	54百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	-%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	技術協力	0.07	0.07	0.21
	無償資金協力	1.37	-	0.15
	(計)	1.44	0.07	0.36
	政府貸付	-	-	-
	(計)	1.44	0.07	0.36

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	26	350
	主要案件名	-	(1)教育・情報省出版センターに対する印刷機材 (26)	(1)沿岸漁業振興計画(350)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)	貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
						技術協力
2国間援助 (主要供与国)	9.6	4.0	2.6	12.2	1.6	13.8
① フランス	3.5	1.9	2.2	5.6	2.3	7.9
② アメリカ	2.0	-	-	2.0	-	1.2
③ イギリス	1.2	1.2	0.0	1.2	-	1.2
多国間援助 (主要援助機関)	8.6	0.8	0.0	8.5	4.5	13.0
① E D F	-	-	-	7.6	-	7.6
② U N T A	-	-	-	0.3	-	0.3
O P E C	0.0	-	1.4	1.5	0.1	1.6
合計	18.2	4.8	4.0	22.2	6.2	28.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府  
開発援助に  
占めるわが  
国のシェア

0.6%

○政府開発  
援助に占める  
わが国のシ  
ェア

0.3%

5. 特記事項

1987年度対セイシェル経済協力実績(単位:百万円)

I. 無償資金協力

(1) 国立音楽無痛学校に対する楽器購入(18 E/N 1988. 1. 26)

セイシエル に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	60 百万円	50 百万円	25 百万円	
研修員受入	8 人	5 人 (継続 - 人 新規 5 人)	5 人 (集団 5 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1 人 新規 - 人)	1 人 (継続 1 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) プラスリン水道施設建設計画 (56) (2) 経済技術協力調査 (56)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	(1) 沿岸漁業振興計画 (61)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	72千km <sup>2</sup> (日本の約0.2倍)	人口	3.7百万人(1985年)	独立年月日	1961年4月27日	
政体	共和制	宗教/言語	伝統的宗教他/英語, メンデ語, テムネ語他	通貨	レオン	
国内総生産	1,190百万ドル(1985年)	産業構成	農業44%, 鉱工業14%, サービス42%	1人当りGNP	350ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	178百万ドル	日本への輸出	1.2百万ドル(6.7%)	主要輸出品目	鉱物, コーヒー, カカオ
	輸入	148百万ドル	日本からの輸入	7.8百万ドル(5.3%)	対日主要輸出品目	えび・いか等水産物
国際通貨準備高	11百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	390百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	5.7%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	技術協力	0.14	0.16	0.38
	無償資金協力	-	2.11	2.01
	(計)	0.14	2.27	2.38
	政府貸付	-	-	1.53
	(計)	0.14	2.27	3.91

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府 直接 借 款	金額	-	257	-
	主要案件名	-	(1)債務繰延(257)	-
無 償 資 金 協 力	金額	200	450	600
	主要案件名	(1)食糧援助(200)	(1)食糧援助(200) (2)食糧増産援助(250)	(1)食糧援助(150) (2)食糧増産援助(450)

3. DAC諸国の経済協力(1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	76.8	13.7	△ 46.5	30.3	1.7	32.0
(主要供与国)						
① 西ドイツ	56.9	5.5	△ 46.5	10.5	△ 2.0	8.5
② アメリカ	6.0	3.0	4.0	10.0	-	10.0
③ イギリス	4.7	2.8	△ 1.0	3.7	-	3.7
多 国 間 援 助	17.0	7.9	18.5	35.4	△ 0.6	34.8
(主要援助機関)						
① I D A				9.1	-	9.1
② E D F				8.2	-	8.2
O P E C	0.0	-	0.2	0.2	-	0.2
合 計	93.8	21.6	△ 27.9	65.9	1.1	67.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	7.5%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	34%

5. 特記事項

1987年度対シェラ・レオーネ経済協力実績(単位: 百万円)

I. 政府直接借款  
(1) 債務繰延(374 E/N 1987. 10. 22)

II. 無償資金協力  
(1) 地方給水計画(第2期)(409 E/N 1987. 10. 22)

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	505 百万円	54 百万円	22 百万円	
研修員受入	48 人	12 人(継続 2 人 新規 10 人)	9 人(集団 8 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	3 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	2 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	4 百万円	- 百万円	一件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 道路建設計画(53) (2) アフリカ諸国経済協力調査(53) (3) 国道建設計画(54) (4) ロンベ沼沢地農業開発(55) (5) ロンベスワンプ農業開発計画(57)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 漁業振興計画(55) (2) 地方給水計画(60)	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	一件 - 百万円	一件 - 百万円	一件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(30) 国名 ソマリア民主共和国 (Somali Democratic Republic)

1. 一般概況

面積	638千km <sup>2</sup> (日本の約1.7倍)		人口	5.4百万人 (1985年)		独立年月日	1960年7月1日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 / ソマリ語, 英語 他		通貨	ソマリア・シリング	
国内総生産	2,320 百万ドル (1985年)		産業構成	農業58%, 鉱工業9%, サービス34%		1人当りGNP	280ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	106 百万ドル	日本への輸出	0.37 百万ドル (0.3%)		主要輸出品目	家畜, バナナ, 燃料油	
	輸入	379 百万ドル	日本からの輸入	11.8 百万ドル (3.1%)		対日主要輸出品目	象牙, ペットウ	
国際通貨準備高	9 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,309 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	44.8% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	0.18	0.67	0.64
	無償資金協力	2.63	6.81	11.87
	(計)	2.81	7.48	12.33
	政府貸付	0.40	5.29	17.93
	(計)	3.21	12.77	30.26

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-
	主要案件名	-	(1) 農業資機材計画 (1,200)
無償資金協力	金額	2,143	1,968
	主要案件名	(1) 食糧援助 (528) (2) 輸送力増強計画 (600) (3) 食糧援助 (400) (4) 食糧増産援助 (200) (5) 災害援助 (UNICEF・UNHCR 経由) (39) (6) 難民向け食糧援助 (WFP 経由) (376)	(1) モガディシュ市給水改善計画 (404) (2) 食糧援助 (700) (3) ロワ・シャベリ地区水供給計画 (685) (4) 農業資機材整備計画 (S J F 関連) (400) (5) 難民向け食糧援助 (WFP 経由) (188)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	138.4	76.0	25.1	163.5	25.3	188.8
(主要供与国)						
① イタリア	60.6	48.7	△ 4.7	55.9	△ 2.8	53.1
② アメリカ	32.0	10.0	22.0	54.0	3.0	57.0
③ 西ドイツ	20.7	10.5	-	20.7	23.2	43.9
多国間援助	104.2	55.6	49.5	153.8	△ 7.6	146.2
(主要援助機関)						
① UNHCR				40.9	-	40.9
② IDA				38.2	-	38.2
O P E C	2.5	-	34.0	36.4	-	36.4
合計	245.0	131.5	108.6	353.7	17.7	371.4

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.8 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.6 %

5. 特記事項

1987 年度対ソマリア経済協力実績 (単位: 百万円)  
 1. 無償資金協力  
 (1) ロワ・シャベリ地区水供給計画 (2 期) (398 E/N 1987. 8. 20)  
 (2) 食糧援助: 米産小麦 (600 E/N 1987. 10. 19)



ソマリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	515百万円	70百万円	48百万円	
研修員受入	41人	15人(継続3人 新規12人)	9人(集団8人・個別1人)	
開発協力研修員受入	-人	-人(継続-人 新規-人)		
専門家派遣	14人	3人(継続2人 新規1人)		
個別専門家派遣	14人	3人(継続2人 新規1人)	5人(継続1人 新規4人)	
単独機材供与	29百万円	0.6百万円	-件 -百万円	
青年海外協力隊	-人	-人(継続-人 新規-人)	人(継続-人 新規-人)	
開発調査	(1) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (2) モガディシュ給水改善計画(59) (3) 地下水開発計画(59)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 水産物流通改善計画(55) (2) ICARA-II 関連地下水開発計画(60)	(1) 車両整備向上整備計画(61~62)	《継続》 (1) 車両整備向上整備計画(61~62)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	-件 -百万円	-件 -百万円	-件 -百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	17千km <sup>2</sup> (ほぼ四国と同面積)		人口	75.7万人 (1985年)	独立年月日	1968年9月6日
政体	君主制		宗教 / 言語	伝統的宗教, キリスト教 / 英語, シスワチ語	通貨	リランジェニ (複数エマランゲン1L=0.6954米ドル)
国内総生産	490百万ドル (1985年 GNP値)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	670ドル (1985年)
貿易量 (1984年)	輸出	353.7百万エマランゲン <sup>(1)</sup>	日本への輸出	9百万ドル (1986年) <sup>(2)</sup>	主要輸出品目	砂糖, パルプ・木材, 柑橘類
	輸入	606.2百万エマランゲン <sup>(1)</sup>	日本からの輸入	2百万ドル (1986年) <sup>(2)</sup>	対日主要輸出品目	クラフト・パルプ, グレープフルーツ
国際通貨準備高	76百万ドル (1985年) <sup>(3)</sup>		公的対外債務残高	191.6百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	8.5% (1985年)

(1)スワジランド政府発表 (2)通関統計 (3)IMF

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.87	0.75	0.51
		無償資金協力	0.07	-	-
		(計)	0.94	0.75	0.51
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.94	0.75	0.51	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	19.0	11.2	△ 0.7	18.2	7.1	25.3
① アメリカ	8.0	6.0	-	8.0	-	8.0
② カナダ	4.4	-	-	4.4	△ 0.6	3.8
③ 西ドイツ	1.3	1.3	0.5	1.7	0.2	1.9
多国間援助 (主要援助機関)	5.7	4.0	1.7	7.4	△ 3.2	4.2
① E D F	-	-	-	2.0	△ 1.4	0.6
② UNDP	-	-	-	1.2	-	1.2
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	24.7	15.2	1.0	25.7	3.7	29.4

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
------------------------	--

4.1%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

2.9%

5. 特記事項

特記事項
------

スワジランド に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,249 百万円	47 百万円	25 百万円	
研修員受入	20 人	6 人(継続 1 人 新規 5 人)	5 人(集団 5 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	0 人	0 人(継続 0 人 新規 0 人)		
専門家派遣	17 人	3 人(継続 3 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	17 人	3 人(継続 3 人 新規 0 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
単独機材供与	0 百万円	0 百万円	0 件 0 百万円	
青年海外協力隊	0 人	0 人(継続 0 人 新規 0 人)	0 人(継続 0 人 新規 0 人)	
開発調査	(1) 新国際空港建設(54)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1) 鉄工業プロジェクト選定確認調査(54) (2) 石炭開発計画(54~57) (3) ルブク石炭開発計画(58~60)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	0 件 0 百万円	0 件 0 百万円	0 件 0 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	945千km <sup>2</sup> (日本の約2.5倍)	人口	222百万人 (1985年)	独立年月日	1961年12月9日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	伝統的宗教, イスラム教, キリスト教 / スワヒリ語, 英語	通貨	タンザニア・シリング	
国内総生産	5,600百万ドル (1985年)	産業構成	農業58%, 鉱工業8%, サービス33%	1人当りGNP	290ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	284百万ドル	日本への輸出	11百万ドル (3.9%)	主要輸出品目	コーヒー, クロップ, 原綿
	輸入	1,028百万ドル	日本からの輸入	97百万ドル (9.4%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 麻ひも, 象牙
国際通貨準備高	16百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	2,982百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	16.7% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	5.41	5.48	8.69
	無償資金協力	12.87	17.42	21.67
	(計)	18.28	22.90	30.35
	政府貸付	7.78	5.88	4.65
	(計)	26.06	28.48	35.00

(2) 政府ベース資金協力の概要 (政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	4,959	4,348	4,777
	主要案件名	(1)モロゴロ道路整備計画 (834) (2)社会福祉計画: 乳製品 (200) (3)食糧援助 (699) (4)食糧増産援助 (600) (5)ダルエスサラーム水道整備計画 (889) (6)ダルエスサラーム送配電網整備計画 (597) (7)漁業振興計画 (1,140)	(1)モロゴロ道路整備計画 (944) (2)社会福祉計画 (200) (3)食糧援助 (750) (4)食糧増産援助 (800) (5)南岸道路建設計画 (474) (6)公衆衛生整備計画 (844) (7)農業輸送力増強計画 (300) (8)タンザニア映画公社に対する映画製作機材 (36)	(1)ダルエスサラーム送配電網整備計画 (1,320) (2)食糧援助 (650) (3)食糧増産援助 (800) (4)中波ラジオ放送網拡充計画 (864) (5)社会福祉計画 (200) (6)農業輸送力増強計画 (400) (7)マラリア抑制計画 (500) (8)ザンバジル情報文化・スポーツ省に対する視聴覚機材 (43)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年) (単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	344.9	104.9	27.7	372.6	10.4	383.0
(主要供与国)						
① スウェーデン	49.0	16.4	-	49.0	-	49.0
② ノルウェー	45.4	10.7	-	45.4	5.6	51.0
③ デンマーク	40.1	8.3	△ 3.1	37.0	△ 0.6	36.4
多国間援助	63.1	30.8	41.2	104.3	34.0	138.3
(主要援助機関)						
① E D F	-	-	-	29.9	-	29.9
② I D A	-	-	-	28.1	-	28.1
O P E C	-	-	10.0	10.0	-	10.0
合計	408.0	135.6	78.9	486.9	44.4	531.3

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア  
7.7 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア  
5.8 %

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1966. 10. 20)

5. 特記事項

1987年度対タンザニア経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力

(1) スドゥング地区農村開発計画 (781 E/N 1987. 7. 15)

(2) ダルエスサラーム送配電網整備計画 (第2期) (1,145 E/N 1987. 9. 17)

(3) 中波ラジオ放送網拡充計画 (第2期) (715 E/N 1987. 9. 17)

(4) 収穫後処理施設整備計画 (596 E/N 1987. 9. 17)

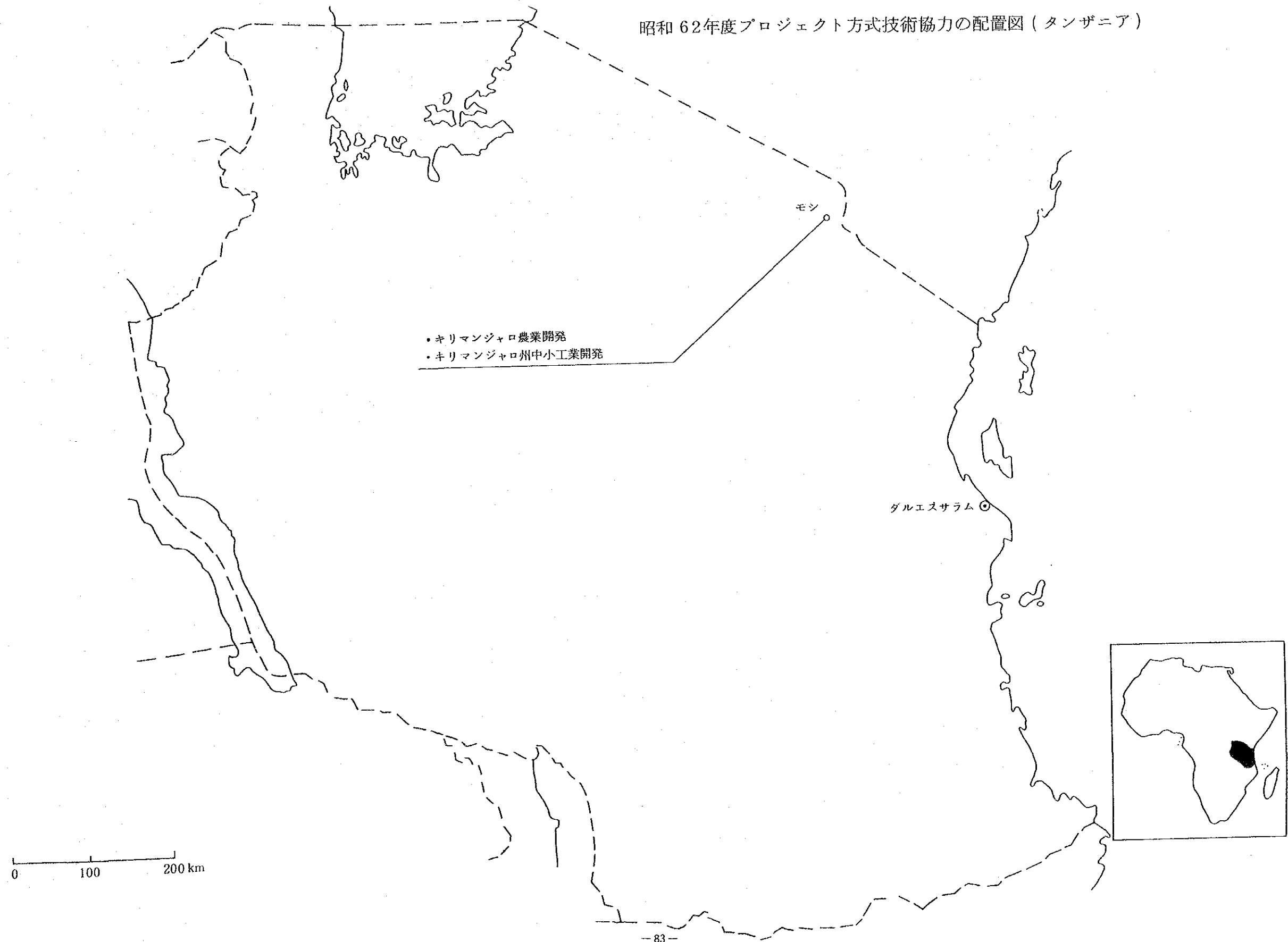
(5) 食糧援助: タイ米 (650 E/N 1987. 9. 17)

(6) ノン・プロジェクト型無償資金協力 (2,500 E/N 1988. 1. 26)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	11,103 百万円	1,455 百万円	1,438 百万円	
研修員受入	546 人	89 人 (継続 14 人 新規 75 人)	62 人 (集団 48 人・個別 14 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	206 人	33 人 (継続 15 人 新規 18 人)		
個別専門家派遣	113 人	11 人 (継続 7 人 新規 4 人)	18 人 (継続 8 人 新規 10 人)	
単独機材供与	170 百万円	66 百万円	2 件 50 百万円	
青年海外協力隊	448 人	120 人 (継続 72 人 新規 48 人)	120 人 (継続 89 人 新規 31 人)	
開発調査	(1) 運輸開発計画 (44~45) (2) 南部沿岸道路建設計画 (45~51) (3) キリマンジャロ地域総合開発計画 (45,50~54) (4) ムソマ地区地図作成事業 (49~51) (5) 北部輸送および港湾施設建設計画 (50~51) (6) 貨客船建設計画 (53) (7) ローアモン農業開発計画 (53~55) (8) マハレ自然保護国立公園計画 (54) (9) 経済技術協力調査 (54) (10) ムワンザ技術学校建設計画 (56) (11) ムコマバレイ農業用水開発計画 (56~58) (12) チャリンゼ・ムクンバラ間道路改修計画 (58) (13) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (14) 経済技術協力調査 (東アフリカ小規模農村開発) (60) (15) 経済技術協力調査 (緑の国際協力) (60) (16) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	(1) 南部アフリカ経済技術協力調査 (61) (2) 経済技術協力調査 (緑の国際協力) (61) (3) ハイ・ロンボ地区農業開発計画 (61~) (4) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (61) (5) キリマンジャロ林業開発計画 (60~63)	《 継続 》 (1) キリマンジャロ林業開発計画 (60~63) (2) ハイ・ロンボ地区農業開発計画 (61~)  《 新規 》 (1) 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認 含ケニア, ジンバブエ) (62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) セランダー橋拡張計画 (54) (2) 漁業開発計画 (54) (3) 漁業振興計画 (56) (4) キリマンジャロ工業開発センター設立計画 (53~54) (5) 穀物倉庫建設計画 (58) (6) モロゴロ道路改修計画 (58) (7) 漁業振興計画 (59) (8) ダルエスサラーム上水道整備計画 (59) (9) 公衆衛生計画 (スーダン首都圏衛生改善計画) (60) (10) ダルエスサラーム送配電網整備計画 (60)	(1) 中波ラジオ放送網拡充 (61) (2) スドゥング地区農村開発計画 (61) (3) キリマンジャロ州収穫後処理施設計画 (61~62) (4) 計画打合調査 (マラウイ計画打合調査) (61)	《 継続 》 (1) キリマンジャロ州収穫後処理施設計画 (61~62)  《 新規 》 (1) ダルエスサラーム電話網整備計画 (62~63) (2) キリマンジャロ州中小工業開発 (62~) (3) 穀物倉庫建設計画 (62~)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 60 年度)	昭和 61 年度 実績	昭和 62 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1) キリマンジャロ中小工業開発計画 (49~50) (2) 天然ソーダ灰開発計画 (50~51) (3) 苛性ソーダ及びPVCプラント建設計画 (52) (4) キリマンジャロ州送配電網計画 (53~54) (5) 中小規模工業経済協力調査 (38, 42) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (48, 52) (7) アフリカ・中近東鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55事前) (8) ダルエスカラム送配電網計画 (58~59) (9) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査 (60)	(1) キリマンジャロ小水力発電開発計画 (61~)	(継 続) (1) キリマンジャロ小水力発電開発計画 (61~)  (新 規) (1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) ダルエスカラム大学医学部 (46.2~49) (2) 結核対策 (49.4~56.3) (3) とうもろこし開発協力 (42実施調査) (4) ムワンザ技術学校 (56事前調査) (5) キリマンジャロ農業開発 (49.12.2~53.3.31) (6) キリマンジャロ農業開発センター (53.9.13~61.3.12) (7) キリマンジャロ州中小工業開発 (53.9.13~61.3.12)	(1) キリマンジャロ州中小工業開発 (フォローアップ61.3.13~63.3.12) (2) キリマンジャロ農業開発 (Phase II) (61.3.13~66.3.12)	(継 続) (1) キリマンジャロ州中小工業開発 (フォローアップ61.3.13~63.3.12) (2) キリマンジャロ農業開発 (Phase II) (61.3.13~66.3.12)	

昭和 62年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (タンザニア)



1. 一般概況

面積	57千km <sup>2</sup> (近畿・中国両地方とほぼ同面積)	人口	3.0百万人(1985年)	独立年月日	1960年4月27日	
政体	共和制	宗教/言語	伝統的宗教, キリスト教他/フランス語	通貨	CFAフラン	
国内総生産	700百万ドル(1985年)	産業構成	農業30%, 鉱工業24%, サービス47%	1人当りGNP	230ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	188百万ドル	日本への輸出	0.4百万ドル(0.2%)	主要輸出品目	燐鉱石, カカオ, コーヒー
	輸入	355百万ドル	日本からの輸入	23.0百万ドル(6.5%)	対日主要輸出品目	採油用種・果実, カカオ
国際通貨準備高	300百万ドル(1985年)	公的対外債務残高	787百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	27.5%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.04	0.23	0.27
		無償資金協力	2.59	1.50	4.09
		(計)	2.63	1.73	4.37
	政府貸付	-	-	14.84	
	(計)	2.63	1.73	19.20	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		-	-	2,500
	主要案件名		-	-	(1)第2次構造調整計画(2,500)
無 償 資 金 協 力	金額		585	850	500
	主要案件名		(1)食糧援助(355) (2)零細漁業振興計画(230)	(1)食糧援助(250) (2)食糧増産援助(200) (3)地下水開発計画(400)	(1)地下水開発計画(150) (2)食糧援助(150) (3)食糧増産援助(200)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	160.5	23.4	△107.3	53.2	△14.7	38.5
(主要供与国)						
① フランス	20.2	9.3	△2.1	18.1	△13.5	4.6
② 西ドイツ	109.8	7.1	△95.7	14.1	△2.4	11.7
③ カナダ	8.6	-	-	8.6	-	8.6
多国間援助	16.6	5.5	35.1	51.7	△1.1	50.6
(主要援助機関)						
① IDA				30.5	-	30.5
② EDF				9.4	△2.0	7.4
OPEC	0.1	-	8.9	9.1	-	9.1
合計	177.2	28.9	△63.3	114.0	△15.9	98.1

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	3.3%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	1.5%

5. 特記事項

1987年度対トーゴ経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 都市環境改善計画(450 E/N 1988. 1. 26)

(2) 食糧増産援助(200 E/N 1988. 1. 26)

(3) 食糧援助(150 E/N 1988. 1. 26)



	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	126 百万円	39 百万円	22 百万円	
研修員受入	14 人	5 人(継続 1 人 新規 4 人)	3 人(集団 2 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	3 人	4 人(継続 2 人 新規 2 人)		
個別専門家派遣	3 人	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	1 人(継続 1 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 技術協力調査(53)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) 村落水供給計画(54) (2) 零細漁業振興計画(59) (3) 地下水開発計画(60)	-	-	
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	236千km <sup>2</sup> (日本の約0.6倍)		人口	147百万人(1985年)	独立年月日	1962年10月9日
政体	共和制		宗教/言語	キリスト教, 伝統的宗教他/英語, スワヒリ語他	通貨	ウガンダ・シリング
国内総生産	4,710百万ドル(1984年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	230ドル(1984年)
貿易量 (1985年)	輸出	395百万ドル	日本への輸出	10.0百万ドル(2.5%)	主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 紅茶
	輸入	323百万ドル	日本からの輸入	21.9百万ドル(6.8%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 象牙
国際通貨準備高	-百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	726百万ドル(1985年)	公的対外債務返済比率	-%(1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.09	0.27	0.11
	無償資金協力	5.51	2.95	2.97
	(計)	5.60	3.22	3.08
	政府貸付	△0.33	△0.16	△0.46
	(計)	5.27	3.06	2.61

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	1,205	251
	主要案件名	(1)食糧増産援助(600) (2)地方農業道路補修計画(500) (3)債務救済(105)	(1)食糧増産援助(200) (2)債務救済(51)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	40.0	15.2	2.7	42.7	6.9	35.8
(主要供与国)						
① イタリア	7.1	3.2	3.7	10.8	-	10.8
② イギリス	10.4	4.9	△2.0	8.4	△5.7	2.7
③ アメリカ	5.0	3.0	-	5.0	-	5.0
多国間援助	44.3	21.5	96.1	140.4	50.4	190.8
(主要援助機関)						
① IDA				91.3	-	91.3
② EDF				16.1	-	16.1
OPEC	0.1	-	0.6	0.7	-	0.7
合計	84.4	36.6	99.4	183.8	43.5	227.3

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極(1970. 12. 21クーデターにより派遣見送り)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

7.2%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

1.7%

5. 特記事項

ウガシダ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,232 百万円	12 百万円	22 百万円	
研修員受入	158 人	6 人 (継続 - 人 新規 - 人)	9 人 (集団 9 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	69 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	54 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	27 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) TV放送網拡充計画 (43~44) (2) 経済技術協力調査 (54)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1) テレビ放送網整備計画 (59~60)	-	-	
海外開発計画調査	(1) キレンベ銅鉱山開発計画 (52~53)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 職業訓練センター (43. 6. 28~49. 6. 27)	-	-	

(11) 国名 ザイール共和国 (Republic of Zaire)

1. 一般概況

面積	2,345千km <sup>2</sup> (日本の約6.3倍)		人口	30.6百万人(1985年)		独立年月日	1960年6月30日	
政体	共和制		宗教/言語	キリスト教他/フランス語他		通貨	ザイール	
国内総生産	4,810百万ドル(1985年)		産業構成	農業31%, 鉱工業34%, サービス36%		1人当りGNP	170ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	1,568百万ドル	日本への輸出	46百万ドル(2.9%)		主要輸出品目	コバルト, 銅, コーヒー	
	輸入	1,178百万ドル	日本からの輸入	48百万ドル(4.1%)		対日主要輸出品目	コバルト, 銅, 工業用ダイヤモンド	
国際通貨準備高	337百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	4,821百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	8.6%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.45	1.95	2.70
		無償資金協力	3.31	7.22	7.76
		(計)	4.76	9.17	10.46
	政府貸付	0.14	△0.01	△0.45	
(計)			4.91	9.16	10.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		1,300	1,650	2,065
	主要案件名		(1)食糧増産援助(300) (2)ザイール国営放送局用機材(50) (3)ムバンザ・ヌグング飲料水供給計画(950)	(1)ムバンザ・ヌグング飲料水供給計画(550) (2)食糧増産援助(500) (3)バ・ザイール州道路整備計画(SJF関連)(600)	(1)シャバ州道路整備計画(583) (2)キンシャサ大学病院医療機材整備計画(750) (3)食糧増産援助(700) (4)青年・スポーツ・レジャー省に対する体育機材(32)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	155.9	85.5	52.7	208.5	134.9	343.4
(主要供与国)						
① ベルギー	68.8	43.2	9.8	78.7	145.4	224.1
② アメリカ	17.0	12.0	21.0	38.0	16.0	54.0
③ フランス	16.5	12.1	12.0	28.5	13.7	42.2
多国間援助	45.6	22.0	70.1	115.6	24.0	139.6
(主要援助機関)						
① IDA				57.4	-	57.4
② EDF				20.5	-	20.5
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	201.4	107.5	122.7	324.2	158.8	483.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	4.4%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	2.8%

5. 特記事項

1987年度対ザイール経済協力実績(単位:百万円)

I. 政府直接借款

- (1) 債務繰延(3,479 E/N 1987. 5. 8)
- (2) 構造調整計画(1,100 E/N 1987. 12. 26)

II. 無償資金協力

- (1) キンベセ飲料水供給計画(725 E/N 1987. 10. 30)
- (2) 中部シャバ州農業開発計画(450 E/N 1987. 10. 30)

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	4,277 百万円	408 百万円	312 百万円	
研修員受入	132 人	12 人(継続 1 人 新規 11 人)	20 人(集団 11 人・個別 9 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	111 人	18 人(継続 4 人 新規 14 人)		
個別専門家派遣	100 人	18 人(継続 4 人 新規 14 人)	18 人(継続 7 人 新規 11 人)	
単独機材供与	176 百万円	- 百万円	1 件 17 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 鉄道舟航改良計画(42) (2) 輸送力増強計画(46~47) (3) 放送センター建設計画(47~48) (4) キサンガニ・バンガソウ間道路計画(50~51) (5) マタディ橋建設計画(52~53)	(1) キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査(58~61) (2) キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査(61~62)	《継続》 (1) キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査(61~62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) ムバンザ・ヌグング市飲料水供給計画(59) (2) キンシャサ大学病院医療機材(60)	(1) キンベセ飲料水供給計画(61~62)	《継続》 (1) キンベセ飲料水供給計画(61~62) 《新規》 (1) パ・ザイール州地下水開発計画(62)	
海外開発計画調査	(1) 中小規模工業経済協力調査(45) (2) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(49)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	2 件 285 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

国名 ザンビア共和国 (Republic of Zambia)

1. 一般概況

面積	753千歳(日本の約2.0倍)		人口	6.7百万人(1985年)		独立年月日	1964年10月24日	
政体	共和制		宗教/言語	伝統的宗教他/英語, ベンバ語他		通貨	クワチャ	
国内総生産	2,330百万ドル(1985年)		産業構成	農業14%, 鉱工業39%, サービス46%		1人当りGNP	390ドル(1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	738百万ドル	日本への輸出	205百万ドル(27.8%)		主要輸出品目	銅, コバルト, 亜鉛	
	輸入	538百万ドル	日本からの輸入	61百万ドル(11.3%)		対日主要輸出品目	銅, コバルト, 象牙	
国際通貨準備高	200百万ドル(1985年)		公的対外債務残高	3,214百万ドル(1985年)		公的対外債務返済比率	10.2%(1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986	
		技術協力	3.12	5.06	8.00
政府 開 発 援 助	贈 与	無償資金協力	14.85	11.10	15.20
		(計)	17.97	16.16	23.20
政府 開 発 援 助	政府貸付	8.03	25.09	29.02	
		(計)	26.00	41.25	52.22

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	-	1,864
政府 直 接 借 金	主要案件名	-	(1) 債務繰延 (1,864)	(1) 債務繰延 (5,357)
		金額	3,338	3,677
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1) ザンビア大学医学部設計画 (1,483) (2) 食糧援助 (400) (3) 食糧増産援助 (400) (4) 穀物倉庫建設設計画 (1,001) (5) 農業輸送力増強設計画 (54)	(1) 食糧援助 (500) (2) 食糧増産援助 (800) (3) 地下水開発設計画 (626) (4) 農業輸送力増強設計画 (S J F 関連) (600) (5) 穀物倉庫建設設計画 (556) (6) メヘバ難民キャンプ中学校建設設計画 (550) (7) ザンビア大学理学部教育機材 (45)	(1) メヘバ難民キャンプ中学校建設設計画 (139) (2) ルサカ市給水設備改善設計画 (928) (3) 食糧援助 (500) (4) 食糧増産援助 (800) (5) ザンビア大学に対するLLシステム機材 (28) (6) ザンビア入造り設計画 (750) (7) 農地開発設計画 (623) (8) 食糧増産援助 (200)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	157.8	60.9	57.6	215.4	118.3	333.7
(主要供与国)						
① 日 本	16.2	5.1	25.1	41.3	19.6	60.9
② ア メ リ カ	23.0	4.0	13.0	36.0	25.0	61.0
③ ス ウ ェー デ ン	22.9	7.2	-	22.9	1.0	23.9
多 国 間 援 助	39.4	9.9	74.1	113.5	65.6	179.1
(主要援助機関)						
① I D A	-	-	-	66.0	-	66.0
② E D F	-	-	-	29.1	17.0	46.1
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	197.3	70.9	131.7	329.0	183.9	512.9

4. 技術協力協定等

(i) 青年海外協力隊派遣取極 (1970. 4. 10)

5. 特記事項

1987年度対ザンビア経済援助実績 (単位: 百万円)

- I. 無償資金協力
- (1) ルサカ市給水設備改善設計画 (2期) (825 E/N 1987. 8. 28)
  - (2) 食糧援助: ジンバブエメイズ (400 E/N 1988. 2. 5)
  - (3) カランガ地区農村開発設計画 (530 E/N 1988. 2. 5)
  - (4) 食糧増産援助 (900 E/N 1988. 2. 5)

○ 2国間政府  
開発援助に  
占めるわが  
国のシェア  
19.4 %

○ 政府開発  
援助に占める  
わが国のシ  
ェア  
12.5 %

ザンビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	4,456 百万円	1,213 百万円	1,152 百万円	
研修員受入	121 人	31 人(継続 5 人 新規 26 人)	32 人(集団 18人・個別 14人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	54 人	32 人(継続 16 人 新規 16 人)		
個別専門家派遣	14 人	9 人(継続 7 人 新規 2 人)	9 人(継続 6 人 新規 3 人)	
単独機材供与	126 百万円	38 百万円	1 件 50 百万円	
青年海外協力隊	285 人	127 人(継続 77 人 新規 50 人)	138 人(継続 92 人 新規 46 人)	
開発調査	(1) テレビ放送網実施設計(47~48) (2) マイクロウェーブ回線網建設計画(55) (3) 穀物倉庫建設計画(57) (4) ザンビア大学獣医学部建設計画(57~58) (5) カンピロンビロ・ステート・ファーム計画(57~58) (6) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (7) ルサカ空港改修計画(59~60) (8) 経済技術協力調査(東アフリカ小規模農村開発)(60) (9) 経済技術協力調査(緑の国際協力)(60)	(1) 農業実証調査(61~) (2) 南部アフリカ経済技術協力調査(61) (3) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(61)	(継続) (1) 農業実証調査(61)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) ザンビア大学小児医療センター設立計画(55) (2) 地下水開発(59) (3) 穀物倉庫建設計画(57,59,60) (4) メヘバ難民キャンプ中学校建設計画(60) (5) ルサカ市浄水場改善計画(60)	(1) カウンガ地区モデル農村開発計画(61~62)	(継続) (1) ウガンダ地区モデル農村開発計画(61~62)  (新規) (1) 穀物倉庫建設計画(62) (2) 南部州地下水開発計画(Phase II)(62) (3) 中学校建設計画(62)	
海外開発計画調査	(1) 窒素肥料工場改善計画(55~56) (2) 中小規模工業経済協力調査(45) (3) 鋳工業プロジェクト選定確認調査(52,54) (4) 東アフリカ小規模農村開発(60) (5) 磷鉱石探査計画(58~60)	(1) 豆炭生産計画(60~61) (2) カレンダ地域資源開発協力基礎(59~61) (3) 磷酸肥料工場建設計画(61~62)	(継続) (1) 磷酸肥料工場建設計画(61~62)  (新規) (1) カプエ地域開発計画調査(62~)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 農畜産技術協力プロジェクトファイナンス(56事前)	(1) ザンビア大学医学部(55.2.21~62.2.20) (2) ザンビア大学獣医学部(60.1.22~65.1.21)	(継続) (1) ザンビア大学医学部(55.2.21~62.2.20) (フォローアップ62.2.21~63.2.20) (2) ザンビア大学獣医学部(60.1.22~65.1.21) (3) 職業訓練拡充計画(62.10.1~67.9.30)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ザンビア)





国名 ジンバブエ共和国 (Republic of Zimbabwe)

1. 一般概況

面積	391千km <sup>2</sup> (日本の約1.1倍)		人口	84百万人 (1985年)		独立年月日	1980年4月18日	
政体	共和制		宗教 / 言語	伝統的宗教, キリスト教他 / 英語, マシナ語他		通貨	ジンバブエ・ドル	
国内総生産	4,530百万ドル (1985年)		産業構成	農業13%, 鉱工業43%, サービス44%		1人当りGNP	680ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	798百万ドル	日本への輸出	51百万ドル (6.4%)		主要輸出品目	たばこ, フェロクロム, 石綿	
	輸入	625百万ドル	日本からの輸入	25百万ドル (4.0%)		対日主要輸出品目	フェロクロム, ニッケル等鉱物資源	
国際通貨準備高	345百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,526百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	32.2% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	0.47	0.47	1.21
	無償資金協力	7.87	5.49	1.78
	(計)	8.34	5.96	2.99
	政府貸付	9.33	2.58	1.35
	(計)	17.67	8.54	4.34

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,269	200	483
	主要案件名	(1)食糧増産援助(500) (2)食糧援助(749) (3)青年・スポーツ・文化省に対する移動図書館車(20)	(1)食糧増産援助(200)	(1)地方道路改修計画(267) (2)食糧増産援助(200) (3)青年・スポーツ・文化省に対する楽器(16)

3. DAC諸国の経済協力(1985暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	153.9	40.0	60.3	214.2	△15.5	198.7
(主要供与国)						
① アメリカ	47.0	7.0	9.0	56.0	△2.0	54.0
② 西ドイツ	11.7	11.1	15.6	27.3	△2.4	24.9
③ イギリス	22.1	5.7	2.5	24.6	5.1	29.7
多国間援助	13.6	9.7	11.9	25.5	50.5	76.0
(主要援助機関)						
① I D D A				4.2	-	4.2
② U N D P				4.1	-	4.1
O P E C	-	-	△2.6	△2.6	-	△2.6
合計	167.4	49.7	69.6	237.1	35.1	272.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.6%

5. 特記事項

ジンバブエ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	518 百万円	300 百万円	290 百万円	
研修員受入	22 人	7 人 (継続 1人 新規 7人)	9 人 (集団 5人・個別 4人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人 (継続 1人 新規 1人)		
専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1人 新規 1人)		
個別専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1人 新規 1人)	2 人 (継続 1人 新規 1人)	
単独機材供与	1 百万円	1 百万円	1 件 8 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人 (継続 1人 新規 1人)	1 人 (継続 1人 新規 1人)	
開発調査	(1) 経済技術協力調査(55) (2) 鉄道電化計画(55) (3) 衛星通信地上局建設(57) (4) 村落給水計画(57～58) (5) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (6) 経済技術協力評価調査(実務者評価調査)(59)	(1) マシゴ州中規模灌漑計画(60～62) (2) 南部アフリカ経済技術協力調査(61)	《継続》 (1) マシゴ州中規模灌漑計画(60～62) (2) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認含ケニア、タンザニア)(62)	
無償資金協力基本設計調査	1 件	1 件	《新規》 (1) 地方給水施設整備計画PhaseII(62)	
海外開発計画調査	(1) シャンバ地域資源開発調査(58～60)	(1) カドマ地域資源開発協力基礎調査(61～63) (2) アンモニア肥料工場建設計画(61～)	《継続》 (1) カドマ地域資源開発協力基礎調査(61～63) (2) アンモニア肥料工場建設計画(61～)	
開発投融資(融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 職業訓練センター(57事前)			

アフリカ地域に対する昭和62年度プロジェクト方式技術協力実施図





